

大分県財政状況

平成19年12月1日

大分県告示第943号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

平成19年12月1日

大分県知事 広瀬 勝 貞

目 次

ま え が き

I	平成18年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	16
3	特別会計決算の状況	17
II	平成19年度予算の補正状況について	18
1	一般会計予算の補正状況	18
2	特別会計予算の補正状況	33
III	平成19年度予算の上半期執行状況について	34
IV	県税の県民負担状況について	37
V	県有財産の状況について	39
VI	県債及び一時借入金について	46
VII	大分県病院事業業務状況について	50
1	事業の概要	50
2	経理の状況	51
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	52
4	平成18年度決算の状況	52
VIII	大分県電気事業業務状況について	58
1	事業の概要	58
2	経理の状況	58
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	59
4	平成18年度決算の状況	59
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	65
1	事業の概要	65
2	経理の状況	65
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	66
4	平成18年度決算の状況	66

ま え が き

本県の財政状況について、今回は、平成18年度決算の状況、平成19年度補正予算及び上半期における予算執行状況等について、その概要をお知らせします。

平成18年度普通会計決算では、県民の皆さんとともに策定した新しい長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の実行元年として、事業の選択と集中を図りつつ、政策的経費を充実するなどプラス予算を編成したことに加え、前年度からの繰越事業や国の補正予算の受入れなどにより、前年度と比較して、歳入、歳出とも6年ぶりに前年度を上回り、実質収支も3年連続の黒字拡大となりました。歳入では、三位一体改革により、地方交付税と臨時財政対策債が削減されるなど大きな影響を受けましたが、県税収入の伸びや、特定目的基金の活用で必要な財源を確保しました。歳出では、高齢化や国の制度変更に伴い社会保障関係費が大きく増加したほか、普通建設事業費が8年ぶりに前年度を上回りました。こうした中、行財政改革プランにより人件費等の義務的経費は4年連続の削減を達成するとともに、県債残高は調査開始以来初めて減少するなど、新長計の着実な実行と行財政改革を両立することができました。

平成19年度の一般会計7月補正予算は、地域間競争に打ち勝ち、誰もが安心して暮らせる新しい大分県づくりに「挑戦」する予算として、政策経費に絞り込んだ知事選挙後のいわゆる「肉付け予算」を編成しました。歳出面では産婦人科・小児科等の緊急医師確保策などのセーフティネット、農業再生対策などの産業振興や教育環境等を充実させる等、18年度に引き続き2年連続の実質的なプラス予算とする一方で、県債発行についてもプライマリーバランスの黒字を堅持したところです。

しかしながら、一般財源総額の確保については、三位一体改革により厳しさを増しています。所得税から県民税への税源移譲では63億円の減収となり、それを補完すべき地方交付税等も98億円減額されたことにより、これまでの行革努力や税収増により積み立てた財政調整用基金を活用するなど財源手当に腐心したところです。そのような中で、都市と地方の税源偏在が顕在化するなど、新たな課題も生じており、一般財源の確保に向けては全く予断を許さない状況です。

県民中心の県政実現に向け、今後ますます多様化、高度化する行政ニーズに対応できるよう、持続可能な財政運営に引き続き取り組むとともに、適正かつ効率的な予算執行に努めてまいりますので県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

I 平成18年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

平成18年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 5,928億9,940万1千円
 歳出 5,773億1,628万4千円
 となり、これを前年度と比較すると第1表のとおり歳入で0.5%の増、歳出で0.9%の増となっています。

第1表 平成18年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	18年度	17年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	592,899,401	590,187,134	(0.5) 2,712,267
歳出決算額 (B)	577,316,284	572,275,193	(0.9) 5,041,091
歳入歳出差引 (A-B) (C)	15,583,117	17,911,941	△ 2,328,824
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	(14,757,671) 13,002,610	17,198,059	(△2,440,388) △ 4,195,449
実質収支 (C-D) (E)	(825,446) 2,580,507	713,882	(111,564) 1,866,625
単年度収支 (F)	(111,564) 1,866,625	178,596	(△67,032) 1,688,029
財政調整基金積立額 (G)	941,250	610,237	331,013
地方債繰上償還額 (H)	228,000	226,020	1,980
財政調整基金取崩し額 (I)	1,000,000	1,000,000	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	(280,814) 2,035,875	14,853	(265,961) 2,021,022

注) 平成18年度決算から総務省の決算算定ルールに変更があるため、(D)、(E)、(F)及び(J)欄の上段カッコ書きには、従来ルールによる額を参考表記しています。

第2表 平成18年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	606,527,711	593,362,667
母子寡婦福祉資金特別会計	264,471	71,416
心身障害者扶養共済制度特別会計	175,030	174,862
中小企業設備導入資金特別会計	1,227,272	489,164
農業改良資金特別会計	663,084	195,165
県営林事業特別会計	422,995	331,328
林業・木材産業改善資金特別会計	1,572,490	1,019,726
沿岸漁業改善資金特別会計	348,284	43,842
公共用地先行取得事業特別会計	2,295,568	2,221,096
用品調達特別会計	1,883,541	1,876,953
計	615,380,446	599,786,219
控 除 額	22,481,045	22,469,935
合 計 (普通会計決算額)	592,899,401	577,316,284

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

(2) 収支の状況

歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、155億8,311万7千円で、これから翌年度に繰越すべき財源130億261万円を控除した実質収支は、25億8,050万7千円となっています。

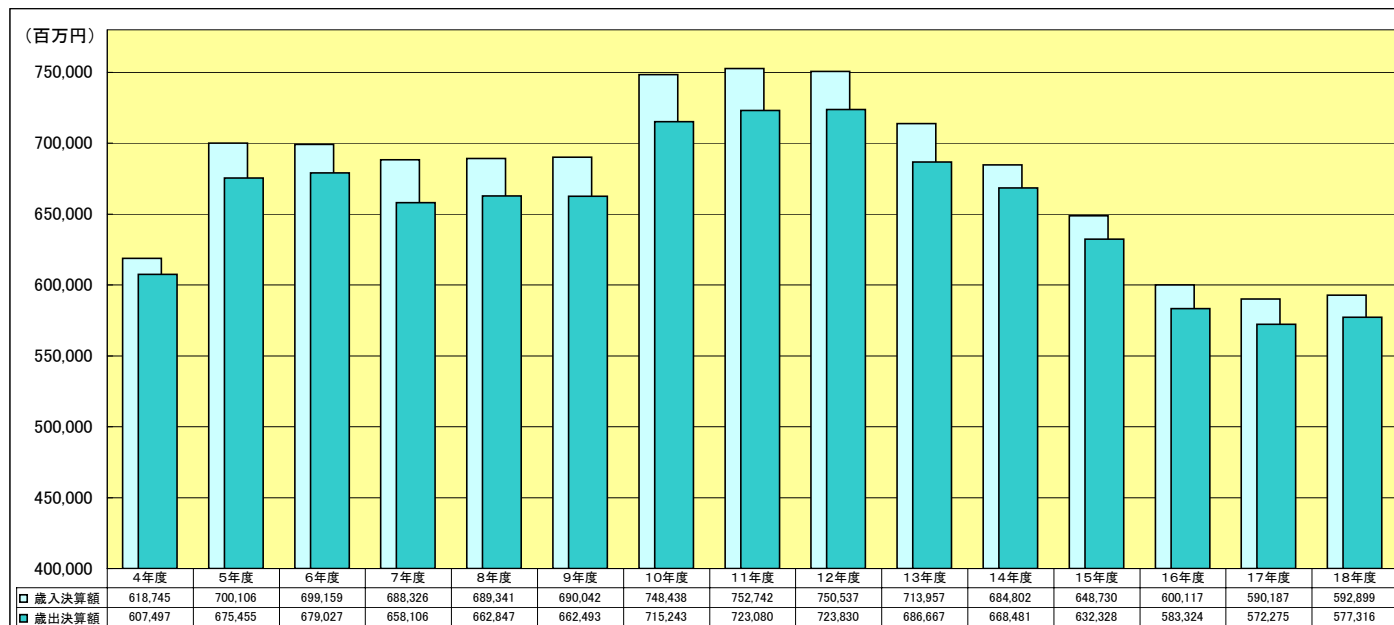
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、18億6,662万5千円と3年連続の黒字となっています。

実質収支、単年度収支ともに前年度より大幅に膨らんでいますが、これは総務省が決算算定ルールを変更したためです。（地方道路整備臨時交付金が翌年度に繰り越すべき財源から除かれた。）

これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

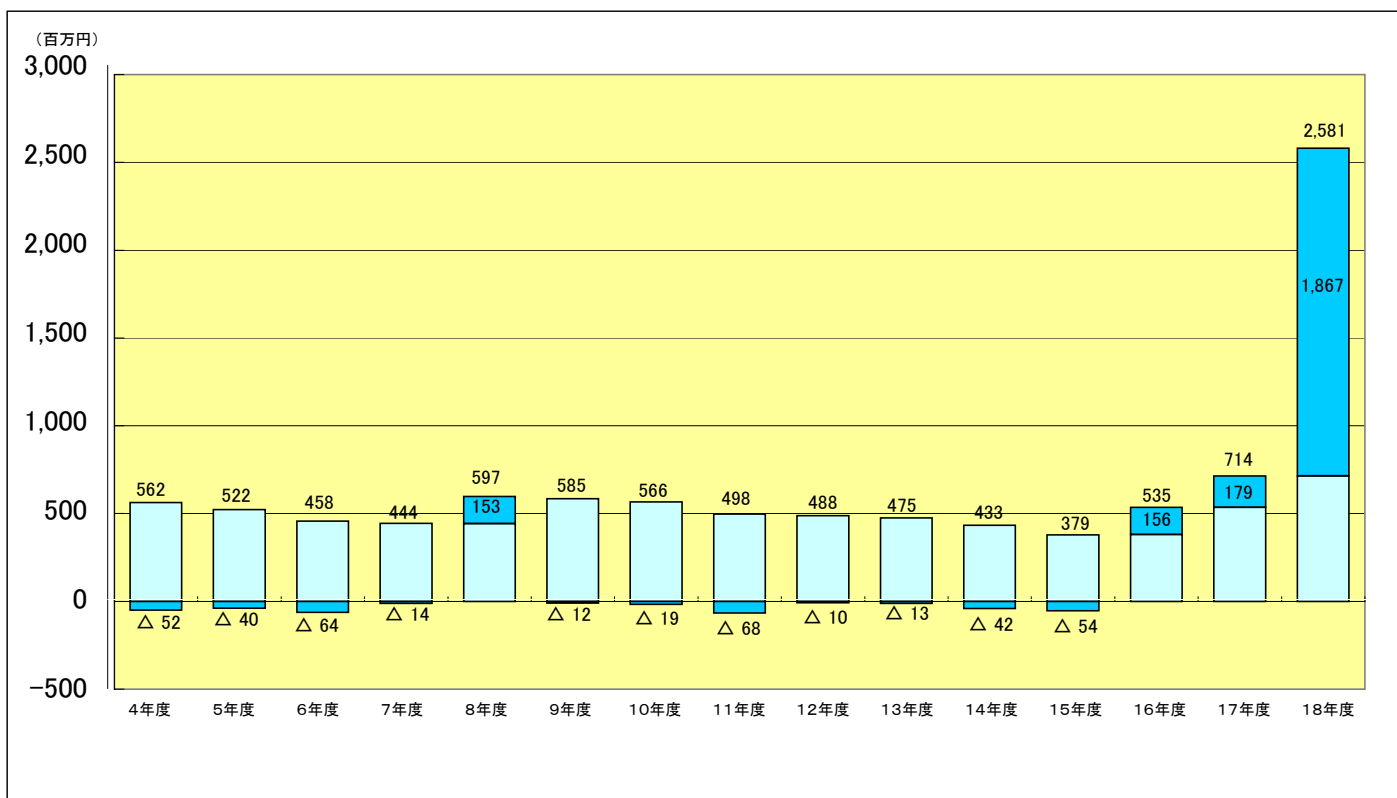
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



(3) 歳入の状況

歳入決算額は、5,928億9,940万1千円で前年度に比べ27億1,226万7千円、0.5%の増となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(30.0%)、県税(20.4%)、国庫支出金(16.8%)の順となっており、前年度と比較すると、好調な企業収益を反映して県税収入が増加する一方、三位一体の改革の影響による地方交付税及び臨時財政対策債の減、普通建設事業費等の減少に伴う国庫支出金の減が目立っています。

また、自主財源の額は前年度より7.0%の増加、依存財源は3.0%減少し、自主財源比率は2.2ポイント上昇しました。

主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

区 分	18年度		17年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県 税	121,190,123	20.4	114,017,713	19.3	7,172,410	6.3
	分担金及び負担金	8,568,281	1.5	7,641,747	1.3	926,534	12.1
	使用料及び手数料	8,773,318	1.5	9,593,539	1.6	△ 820,221	△ 8.5
	財産収入	2,448,146	0.4	3,471,219	0.6	△ 1,023,073	△ 29.5
	寄附金	426,603	0.1	672,899	0.1	△ 246,296	△ 36.6
	繰入金	11,320,951	1.9	6,763,362	1.2	4,557,589	67.4
	繰越金	17,911,941	3.0	16,792,787	2.9	1,119,154	6.7
	諸収入	46,987,805	7.9	44,428,371	7.5	2,559,434	5.8
	小 計	217,627,168	36.7	203,381,637	34.5	14,245,531	7.0
	依存財源	地方譲与税	22,862,068	3.8	9,892,816	1.7	12,969,252
地方特例交付金		481,135	0.1	7,681,859	1.3	△ 7,200,724	△ 93.7
地方交付税		177,810,384	30.0	182,218,408	30.9	△ 4,408,024	△ 2.4
交通安全対策特別交付金		539,314	0.1	508,466	0.1	30,848	6.1
国庫支出金		99,653,332	16.8	108,298,948	18.3	△ 8,645,616	△ 8.0
県 債		73,926,000	12.5	78,205,000	13.2	△ 4,279,000	△ 5.5
うち臨時財政対策債		20,453,000	3.4	22,712,000	3.8	△ 2,259,000	△ 9.9
小 計		375,272,233	63.3	386,805,497	65.5	△ 11,533,264	△ 3.0
合 計	592,899,401	100	590,187,134	100	2,712,267	0.5	

豆 知 識

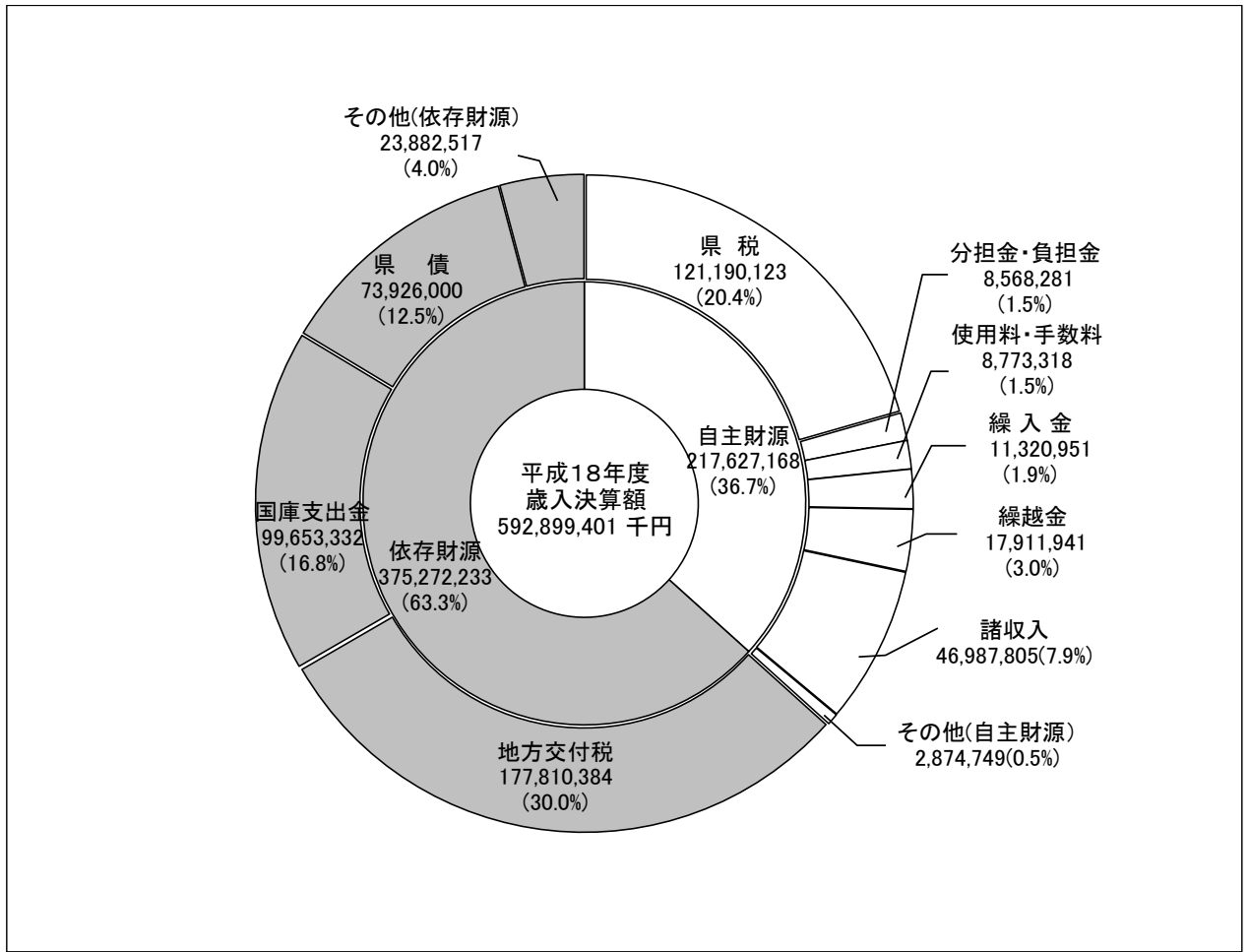
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

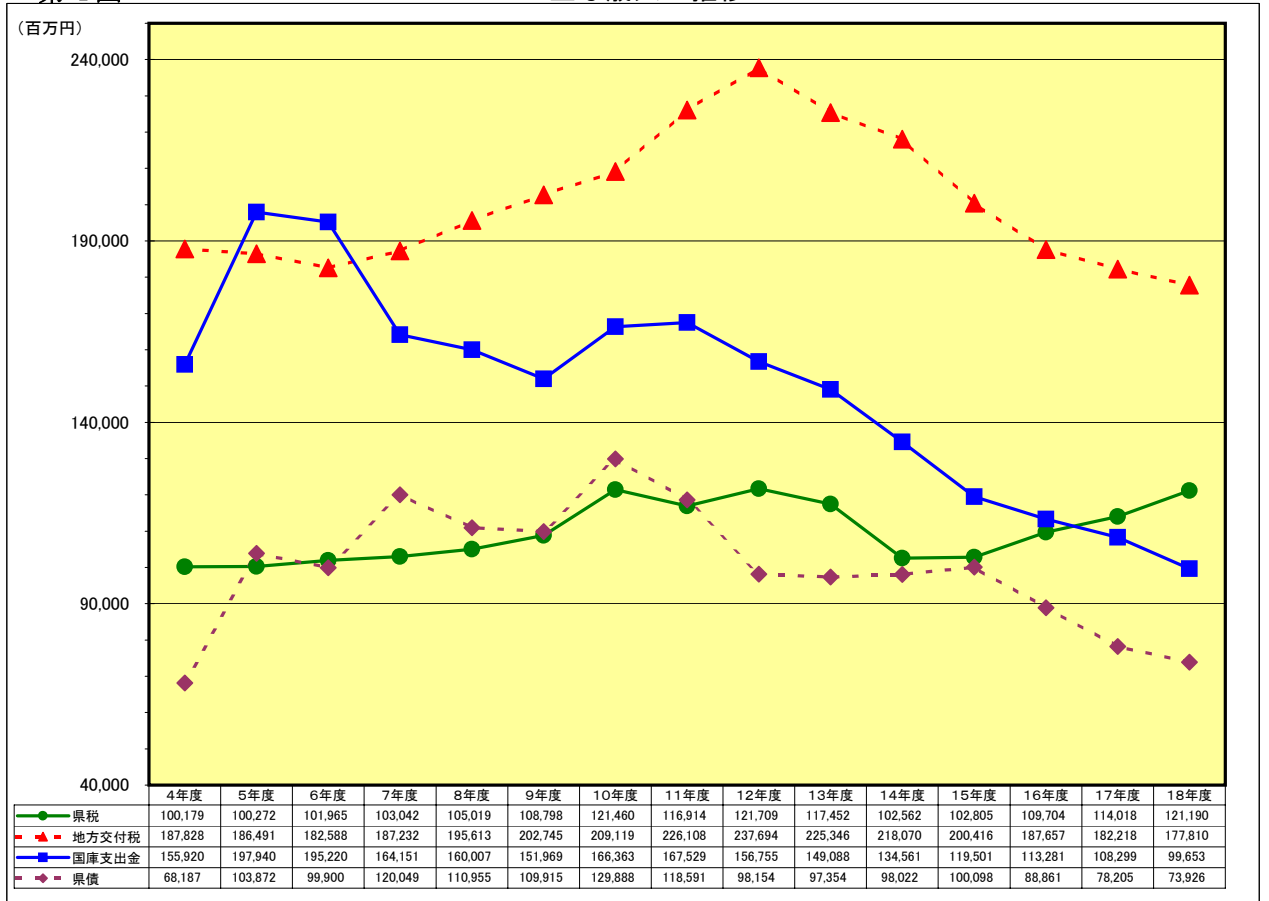
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



(4) 歳出の状況

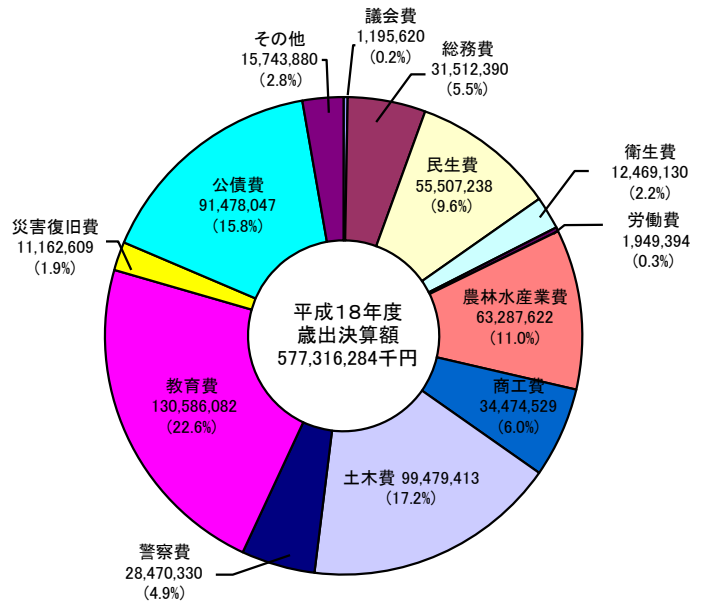
平成18年度の歳出決算額は、5,773億1,628万4千円で、前年度より50億4,109万1千円、0.9%の増となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,305億8,608万2千円で22.6%、土木費が994億7,941万3千円で17.2%、公債費が914億7,804万7千円で15.8%となっており、当該経費が全体の約6割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり民生費が乳幼児医療費助成制度の拡充や、三位一体改革による介護保険や国民健康保険等の県費負担増を伴う制度改正が行われたことから15.5%の増、商工費は県制度資金の貸付増加等により13.7%の増、土木費も新直轄事業（東九州自動車道）の本格化等により1.0%の増となりました。

一方、災害復旧事業費は台風等による大きな被災がなかったことから18.4%の減、公債費も3年連続の減となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表

目的別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	18年度		17年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,195,620	0.2	1,226,139	0.2	△ 30,519	△ 2.5
総 務 費	31,512,390	5.5	32,201,879	5.6	△ 689,489	△ 2.1
民 生 費	55,507,238	9.6	48,072,950	8.4	7,434,288	15.5
衛 生 費	12,469,130	2.2	14,836,568	2.6	△ 2,367,438	△ 16.0
労 働 費	1,949,394	0.3	1,892,094	0.3	57,300	3.0
農 林 水 産 業 費	63,287,622	11.0	63,490,517	11.1	△ 202,895	△ 0.3
商 工 費	34,474,529	6.0	30,331,316	5.3	4,143,213	13.7
土 木 費	99,479,413	17.2	98,457,178	17.2	1,022,235	1.0
警 察 費	28,470,330	4.9	29,158,054	5.1	△ 687,724	△ 2.4
教 育 費	130,586,082	22.6	131,631,699	23.0	△ 1,045,617	△ 0.8
災 害 復 旧 費	11,162,609	1.9	13,678,509	2.4	△ 2,515,900	△ 18.4
公 債 費	91,478,047	15.8	92,064,888	16.1	△ 586,841	△ 0.6
利子割交付金	424,542	0.1	726,827	0.1	△ 302,285	△ 41.6
配当割交付金	317,037	0.1	154,887	0.0	162,150	104.7
株式等譲渡所得割交付金	225,142	0.0	260,192	0.1	△ 35,050	△ 13.5
地方消費税交付金	12,181,027	2.1	11,467,018	2.0	714,009	6.2
ゴルフ場利用税交付金	344,614	0.1	357,761	0.1	△ 13,147	△ 3.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	2,251,518	0.4	2,266,717	0.4	△ 15,199	△ 0.7
合 計	577,316,284	100	572,275,193	100	5,041,091	0.9

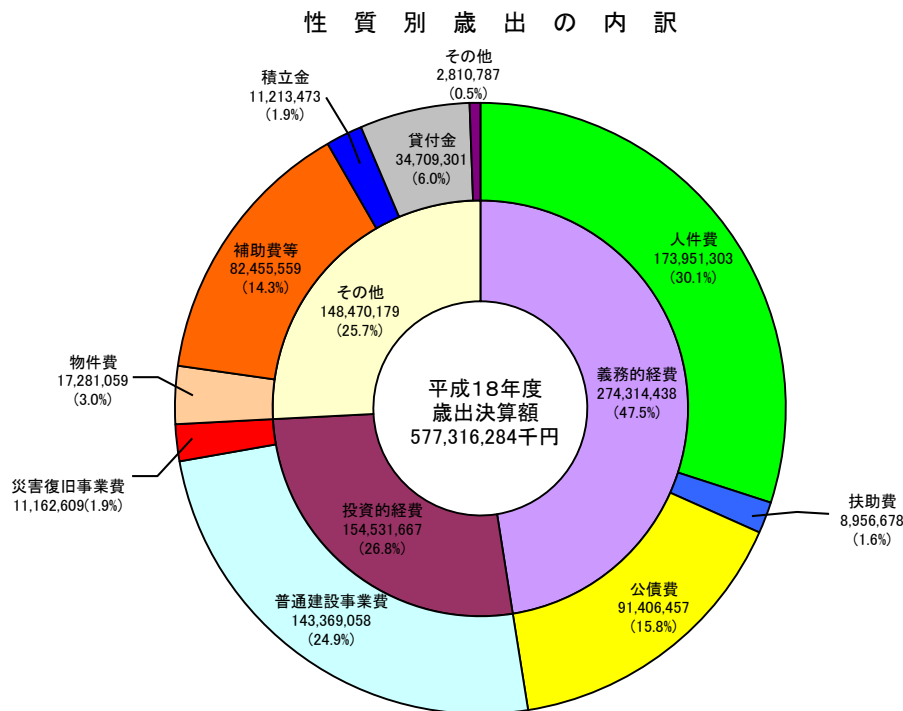
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の47.5%を占めており、その内訳は人件費が全体の30.1%、次いで公債費が15.8%となっています。また、投資的経費は、全体の26.8%を占めており、その中でも普通建設事業費が24.9%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、人件費が定数削減による行政職員の減少や児童・生徒数の減に伴う教員の減少等により2.0%の減、扶助費は生活保護給付事務等が市町村合併後の新市へ移ったこと等から12.5%の減、公債費は支払利子の減少により0.7%の減となりました。

投資的経費は、災害復旧事業費が18.4%の減となりましたが、前年度からの繰越事業や国の補正予算の受入れ等により普通建設事業費が3.9%の増となり、全体では1.9%の増となりました。

その他の経費は、介護保険や国民健康保険の県負担率の上昇や、障害者自立支援対策臨時特例基金の新設等により5.4%の増となりました。

第6図



第5表

性質別歳出の状況

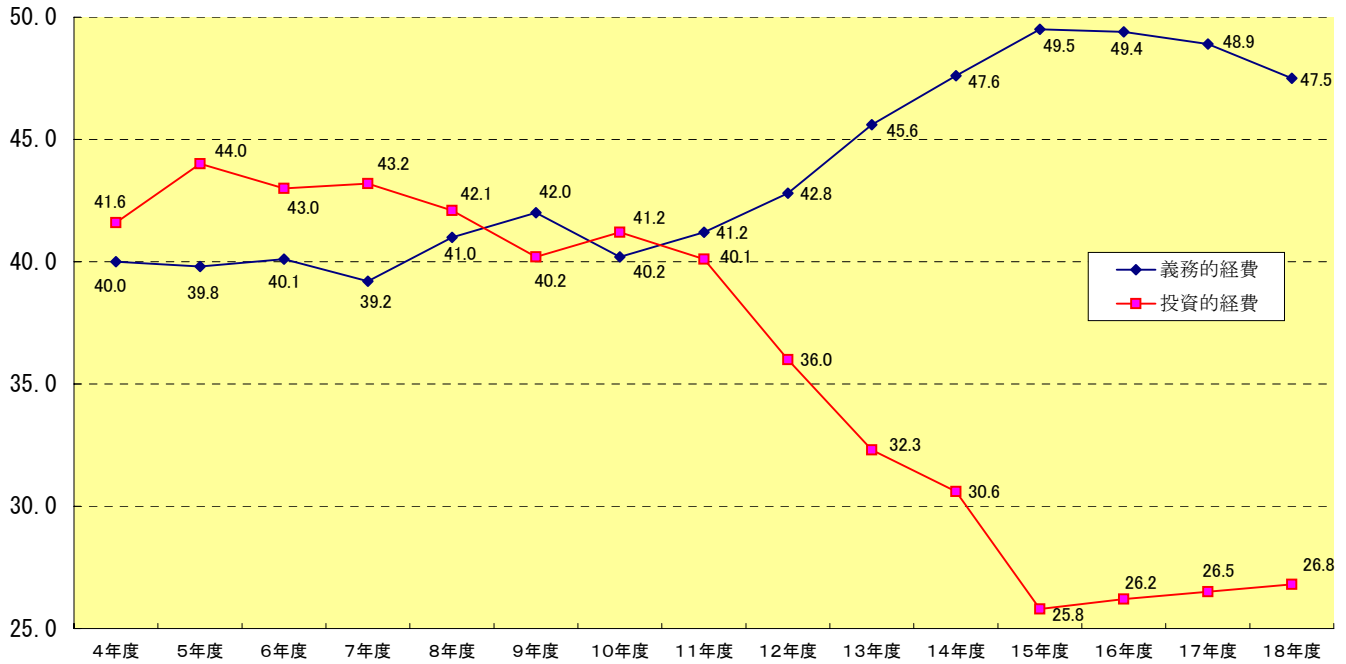
(単位：千円、%)

区分	18年度		17年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	274,314,438	47.5	279,871,717	48.9	△ 5,557,279	△ 2.0
人件費	173,951,303	30.1	177,591,735	31.0	△ 3,640,432	△ 2.0
扶助費	8,956,678	1.6	10,237,250	1.8	△ 1,280,572	△ 12.5
公債費	91,406,457	15.8	92,042,732	16.1	△ 636,275	△ 0.7
2 投資的経費	154,531,667	26.8	151,605,686	26.5	2,925,981	1.9
普通建設事業費	143,369,058	24.9	137,927,177	24.1	5,441,881	3.9
補助	81,754,919	14.2	80,020,108	14.0	1,734,811	2.2
単独	50,812,498	8.8	47,507,433	8.3	3,305,065	7.0
国直轄	10,801,641	1.9	10,399,636	1.8	402,005	3.9
災害復旧事業費	11,162,609	1.9	13,678,509	2.4	△ 2,515,900	△ 18.4
3 その他	148,470,179	25.7	140,797,790	24.6	7,672,389	5.4
合計	577,316,284	100	572,275,193	100	5,041,091	0.9

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

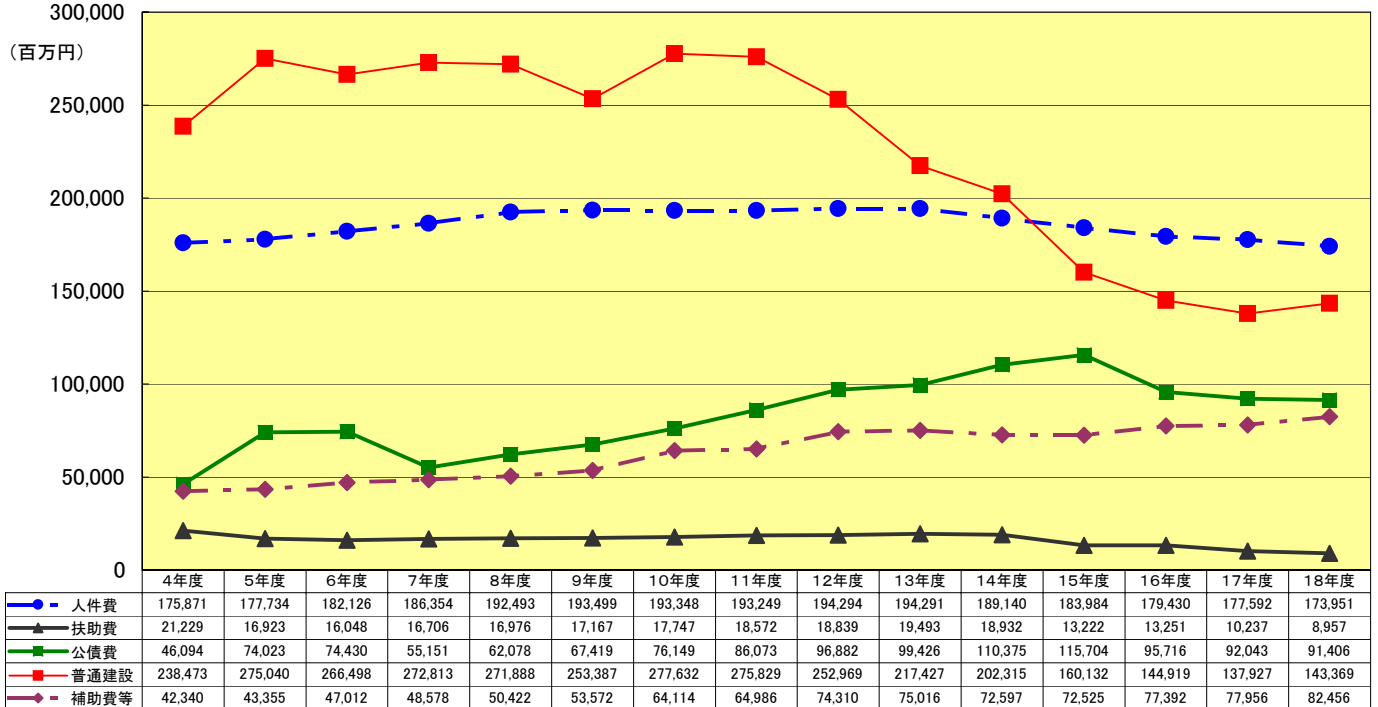
第7図
(%)

義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から6億1,065万6千円減少の9,903億3,747万8千円となり、県民一人当たりで換算すると、人口減少の影響もあり、昨年度より2千円増の81万3千円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高も、昨年度より増加して3,596億7,806万6千円となり、県民一人当たりでは3千円増の29万5千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図、県債種別の構成は、第11図及び第7表のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	18年度	17年度	差引増減
年度末残高	990,337,478	990,948,134	△ 610,656
実質残高	359,678,066	357,478,046	2,200,020

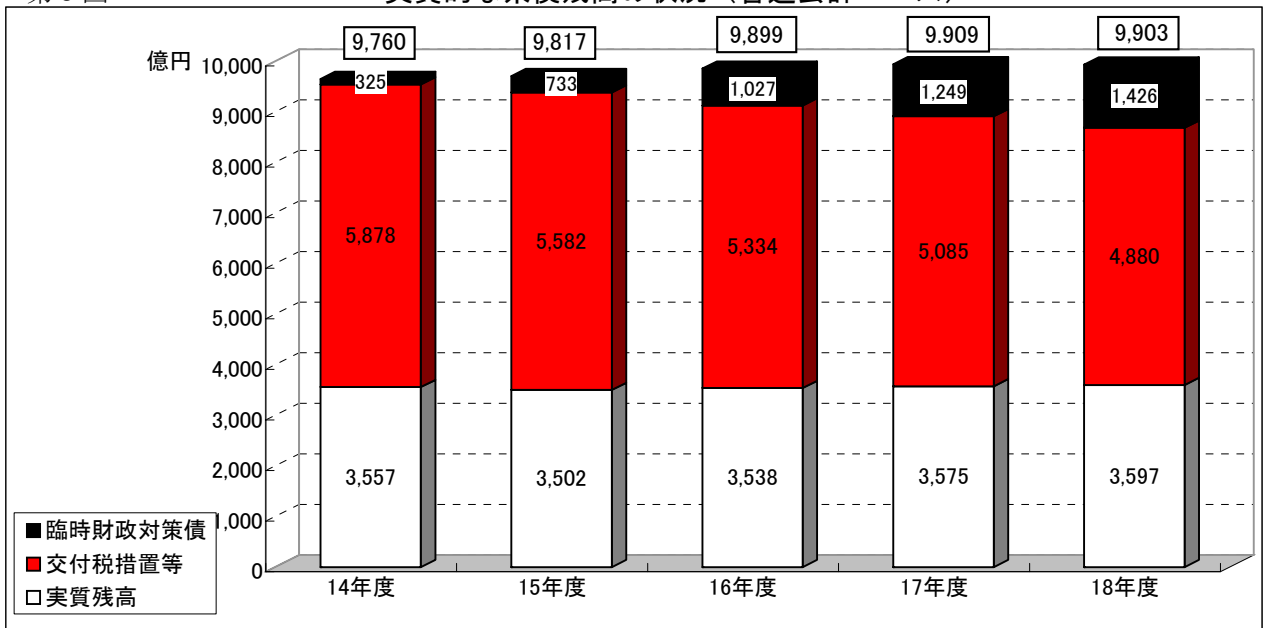
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
年度末残高	9,760	9,817	9,899	9,909	9,903
臨時財政対策債残高	325	733	1,027	1,249	1,426
県民一人当たり（千円）	794	800	808	811	813
実質残高	3,557	3,502	3,538	3,575	3,597
県民一人当たり（千円）	289	285	289	292	295

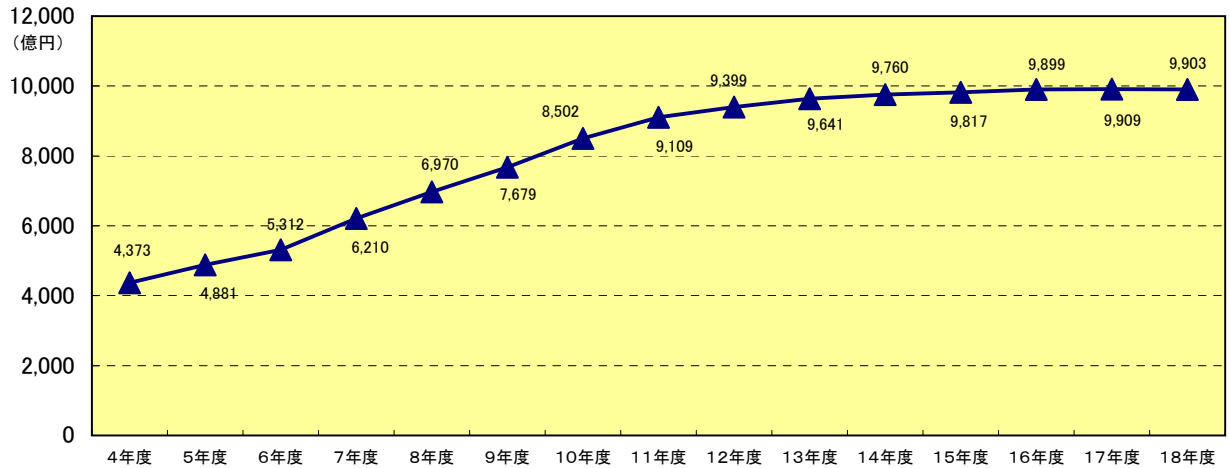
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



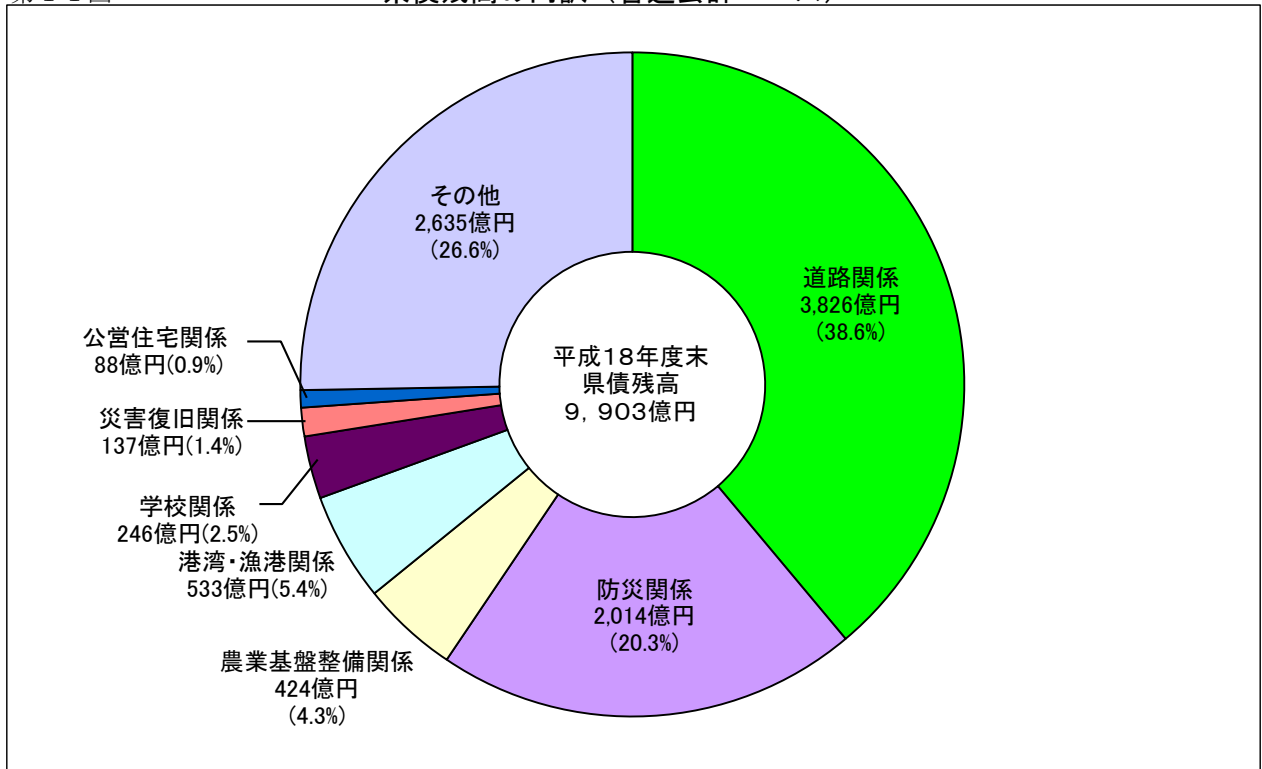
第10図

県債残高の推移



第11図

県債残高の内訳(普通会計ベース)



第7表

県債残高の状況

(単位: 億円、%)

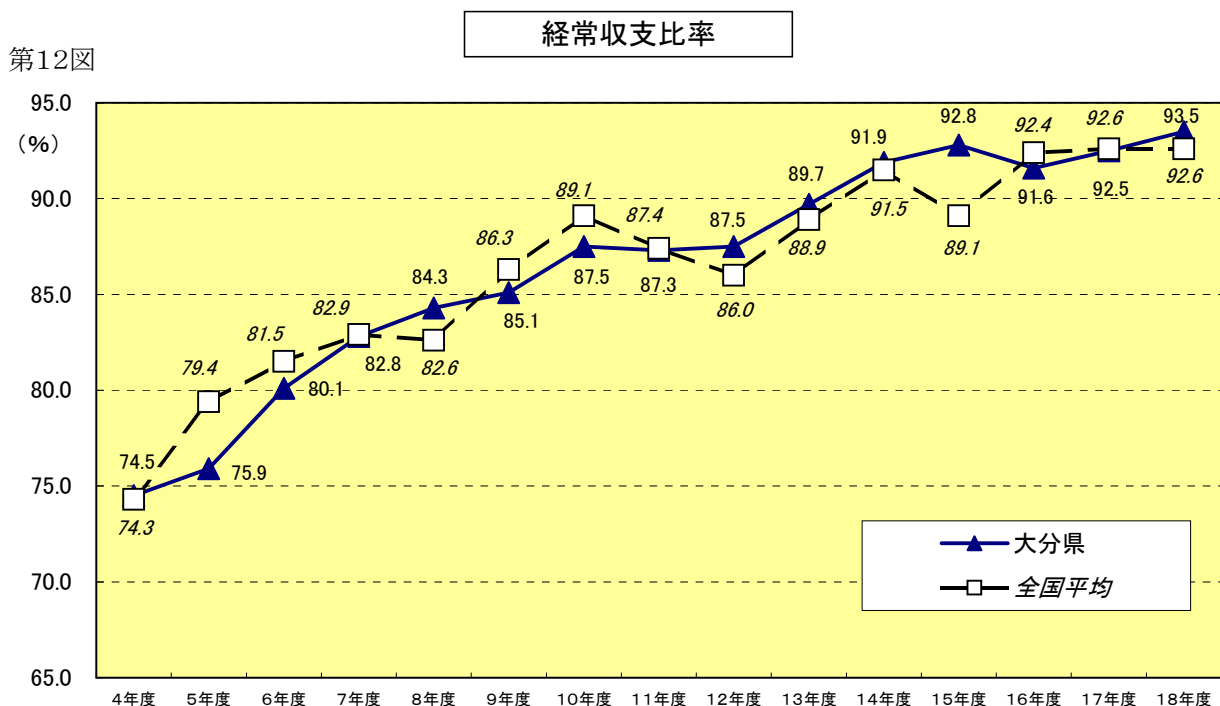
項目	18年度		17年度		増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	伸率
道路関係	3,826	38.6	3,847	38.8	△21	△0.5
防災関係	2,014	20.3	2,037	20.6	△23	△1.1
農業基盤整備関係	424	4.3	469	4.8	△45	△9.6
港湾・漁港関係	533	5.4	537	5.4	△4	△0.7
学校関係	246	2.5	287	2.9	△41	△14.3
災害復旧関係	137	1.4	141	1.4	△4	△2.8
公営住宅関係	88	0.9	92	0.9	△4	△4.3
その他	2,635	26.6	2,499	25.2	136	5.4
県債残高計	9,903	100	9,909	100	△6	△0.1

(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第12図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、引き続き経常経費の圧縮に努めたものの、介護や医療給付費等の歳出の伸びが経常一般財源歳入の伸びを上回ったため、1.0ポイント上昇し93.5%となりました。



豆知識

経常収支比率

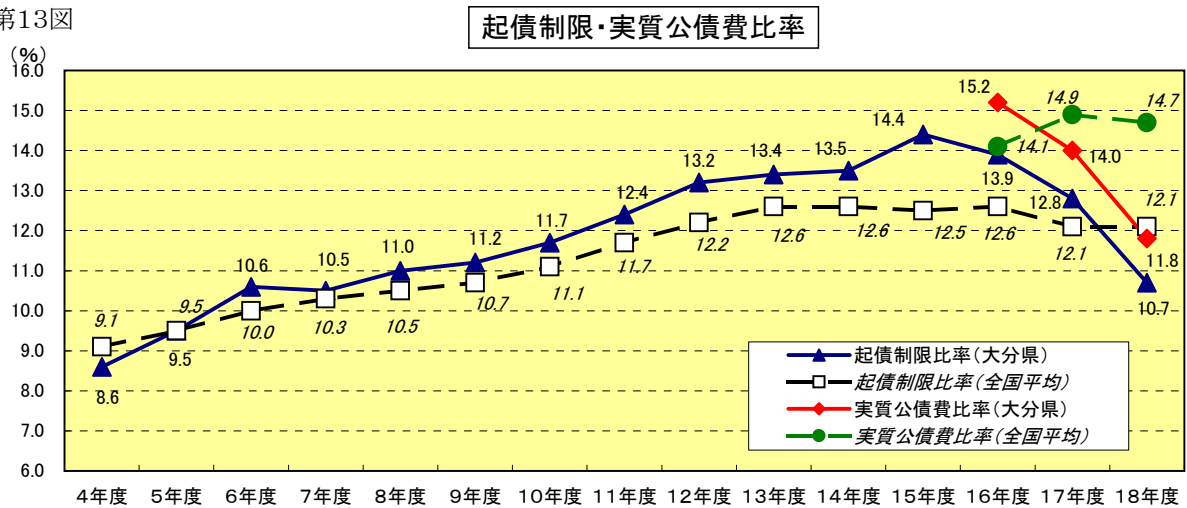
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

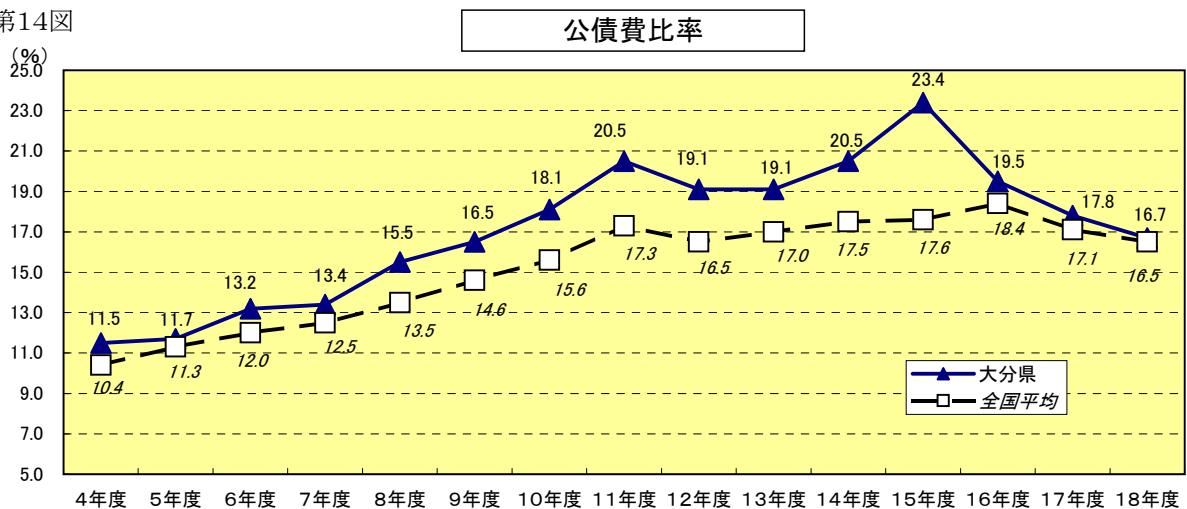
財政負担に占める公債費の度合い(財政構造の弾力性)を判断する指標については、支払利子の減少により償還額が減少したことから、第13図に示すとおり、実質公債費比率が2.2ポイント改善の11.8%、起債制限比率も2.1ポイント改善の10.7%、公債費比率は第14図に示すとおり、1.1ポイント改善の16.7%、公債費負担比率は第15図に示すとおり、0.6ポイント改善の23.9%となるなど全ての指標が改善しました。

第13図



注)実質公債費比率の平成16年度は試算値

第14図



豆知識

起債制限比率

地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対する割合で過去3年間の平均値を用います。

実質公債費比率

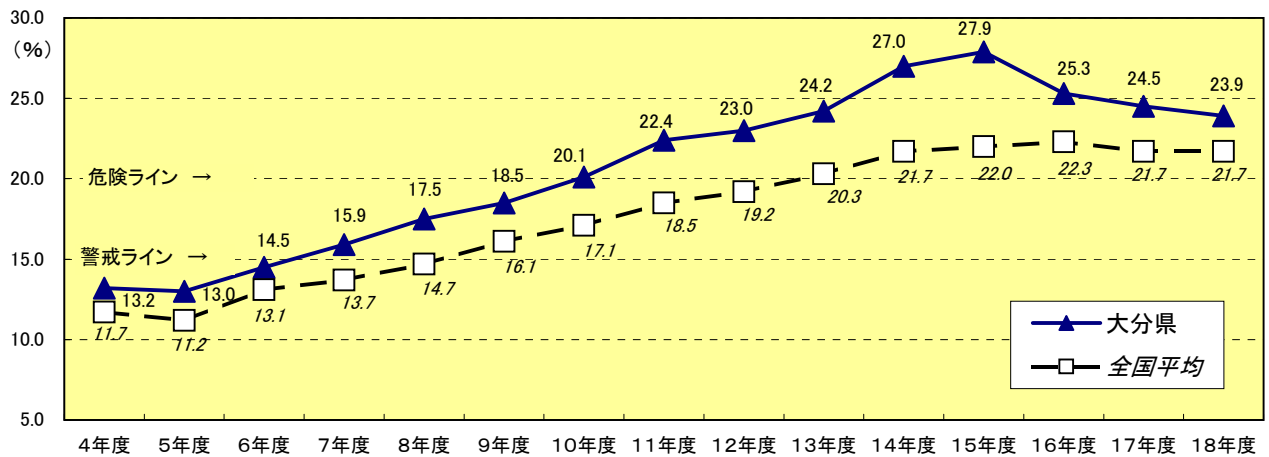
起債制限比率の要素に、県の実質的な長期債務を加味した指標であり、この数値が18%を超えると、県債の発行にあたり国の許可が必要となります。起債制限比率と同様に過去3年間の平均値を用います。

公債費比率

經常一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源所要額の割合です。

第15図

公債費負担比率



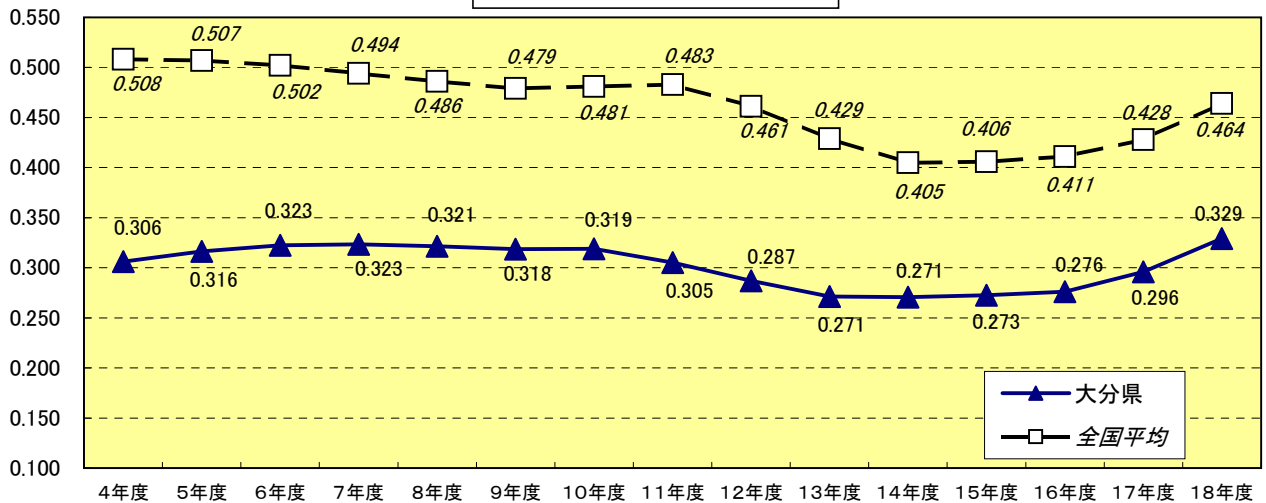
豆知識

公債費負担比率

地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第16図

財政力指数



豆知識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを表しています。

この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

(7) バランスシート及び行政コスト計算書

(バランスシート)

ア 資産の部

有形固定資産には、昭和44年度以降に取得・形成した資産の総額（土地以外は減価償却後の価額）を計上しており、2兆4,733億6千2百万円のうち、土木費が1兆6,326億9千万円と66.0%を占めています。投資等や流動資産を加えた資産の合計額は、2兆6,574億2千6百万円となり、平成18年度に形成した資産額を減価償却費が上回ったため、昨年度に比べ203億1千7百万円の減となりました。

イ 負債の部

固定負債には、資産の取得・形成に充当した地方債のうち翌年度（平成19年度）元金償還予定額を除く残高9,115億6千1百万円と年度末に在職する職員（年度末退職者を除く）が、全て退職した場合の退職手当総額である退職給与引当金1,726億3千5百万円との合計1兆841億9千6百万円を計上しています。

これに流動負債の翌年度償還予定額787億7千6百万円を加えた負債の合計額は、1兆1,629億7千2百万円となり、翌年度から臨時財政対策債の償還が増高することなどに伴い、昨年度に比べ18億2百万円の増となりました。

ウ 正味資産の部

全ての資産の取得・形成の財源としてこれまでに支出された国庫支出金や一般財源等の総額1兆4,944億5千4百万円を計上しており、昨年度に比べ221億1千9百万円の減となりました。

(参考) 平成18年度末県民一人当たり有形固定資産 2,031千円 19年3月31日住民基本台帳人口 1,218,066人
 平成17年度末県民一人当たり有形固定資産 2,037千円 18年3月31日住民基本台帳人口 1,221,714人

第8表

【バランスシート】

(単位:百万円)

借 方	18年度末 (A)	17年度末 (B)	差引増減 (A) - (B)	貸 方	18年度末 (A)	17年度末 (B)	差引増減 (A) - (B)
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	43,653	44,695	△ 1,042	(1) 地方債	911,561	914,110	△ 2,549
(2) 民生費	10,768	11,220	△ 452	(2) 債務負担行為	0	0	0
(3) 衛生費	13,820	14,498	△ 678	①物件の購入等			
(4) 労働費	6,064	6,309	△ 245	②債務保証又は損失補償			
(5) 農林水産業費	547,903	558,381	△ 10,478	(3) 引当金	172,635	170,222	2,413
(6) 商工費	24,556	26,286	△ 1,730	(うち 退職給与引当金)	172,635	170,222	2,413
(7) 土木費	1,632,690	1,632,505	185				
(8) 警察費	36,341	37,188	△ 847				
(9) 教育費	157,144	157,156	△ 12				
(10) その他	423	430	△ 7				
有形固定資産合計	2,473,362	2,488,668	△ 15,306	固定負債合計	1,084,196	1,084,332	△ 136
うち土地	538,576	530,209	8,367				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	30,289	31,086	△ 797	(1) 地方債翌年度償還予定額	78,776	76,838	1,938
(2) 賞付金	44,566	46,207	△ 1,641	(2) 翌年度繰上充用金			
(3) 基金	42,072	42,265	△ 193				
①特定目的基金	27,001	27,201	△ 200				
②土地開発基金	14,499	14,493	6				
③定額運用基金	572	571	1				
投資等合計	116,927	119,558	△ 2,631	流動負債合計	78,776	76,838	1,938
3 流動資産				負 債 合 計	1,162,972	1,161,170	1,802
(1) 現金・預金	62,242	64,420	△ 2,178	[正 味 資 産 の 部]			
①財政調整基金	10,015	10,074	△ 59	1 国庫支出金	824,809	824,198	611
②減債基金	36,644	36,434	210	2 一般財源等	669,645	692,375	△ 22,730
③歳計現金	15,583	17,912	△ 2,329				
(2) 未収金	4,895	5,097	△ 202				
①地方税	2,549	2,658	△ 109				
②その他	2,346	2,439	△ 93				
流動資産合計	67,137	69,517	△ 2,380	正 味 資 産 合 計	1,494,454	1,516,573	△ 22,119
資 産 合 計	2,657,426	2,677,743	△ 20,317	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	2,657,426	2,677,743	△ 20,317

※債務負担行為に係る補償等

区 分	18年度末	17年度末	差引増減
①物件の購入に係るもの	51,296	65,617	△ 14,321
②債務保証又は損失補償に係るもの	56,967	60,453	△ 3,486
③利子補給等に係るもの	5,421	5,374	47

(行政コスト計算書)

ア 行政コスト

性質別の行政コストで見ると、人件費や退職給与引当金繰入等の「人にかかるコスト」が1,763億64百万円(37.1%)と最も大きく、次いでバランスシート(以下B/Sという。)に計上された有形固定資産の減価償却費などの「物にかかるコスト」が1,500億9百万円(31.5%)、補助費等や普通建設事業費(他団体補助等)などの「移転支出的コスト」が1,210億31百万円(25.4%)となっており、総額では、4,758億35百万円と昨年度に比べ48億58百万円増加しました。これは、民生費にお扶助費の増嵩が大きな要因です。

また、行政目的別に見ると、「教育費」が最も大きく1,336億16百万円(28.1%)、次に「土木費」が970億59百万円(20.4%)、「農林水産業費」が695億39百万円(14.6%)と続いています。

イ 収入項目

県税や地方交付税などの「一般財源」が3,230億87百万円(78.2%)と大部分を占めています。なお、これに次ぐ「国庫支出金」の592億99百万円(14.3%)は、B/Sの資産の取得・形成に充当された額を控除したものです。

ウ 収支差(期末一般財源等)

「収入」から「行政コスト」を控除し、B/Sにおいて正味資産に計上した国庫支出金の償却額を加えた収支差(B/S上の「一般財源等」増減額)は、227億30百万円の赤字となっています。

第9表

【行政コスト計算書】

(単位：百万円、%)

性 質 別	18年度		17年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸 率	
1	(1) 人件費	159,112	33.5	163,346	34.7	△ 4,234	△ 2.6
	(2) 退職給与引当金繰入等	17,252	3.6	13,240	2.8	4,012	30.3
	人にかかるコスト計	176,364	37.1	176,586	37.5	△ 222	△ 0.1
2	(1) 物件費	17,281	3.6	16,842	3.6	439	2.6
	(2) 維持補修費	2,143	0.4	2,582	0.5	△ 439	△ 17.0
	(3) 減価償却費	129,699	27.3	127,993	27.2	1,706	1.3
	(4) その他	886	0.2	312	0.1	574	184.0
	物にかかるコスト計	150,009	31.5	147,729	31.4	2,280	1.5
3	(1) 扶助費	8,957	1.9	10,237	2.2	△ 1,280	△ 12.5
	(2) 補助費等	82,456	17.3	77,956	16.5	4,500	5.8
	(3) 繰出金	642	0.1	820	0.2	△ 178	△ 21.7
	(4) 普通建設事業費(他団体補助等)	28,976	6.1	25,796	5.5	3,180	12.3
	移転支出的コスト計	121,031	25.4	114,809	24.4	6,222	5.4
4	(1) 災害復旧費	11,163	2.4	13,679	2.9	△ 2,516	△ 18.4
	(2) 失業対策費					—	—
	(3) 公債費(利子分のみ)	16,870	3.5	17,779	3.7	△ 909	△ 5.1
	(4) 債務負担行為繰入					—	—
	(5) 不納欠損額	398	0.1	395	0.1	3	0.8
	その他コスト計	28,431	6.0	31,853	6.7	△ 3,422	△ 10.7
行政コスト	A	475,835	100.0	470,977	100.0	4,858	1.0

第10表

[収入項目]

1 使用料・手数料等	B	30,975	7.5	29,997	7.2	978	3.3
	B/A	6.5		6.4		0.1	
2 国庫支出金	C	59,299	14.3	70,201	16.9	△ 10,902	△ 15.5
	C/A	12.5		14.9		△ 2.4	
3 一般財源	D	323,087	78.2	314,643	75.9	8,444	2.7
	D/A	67.9		66.8		1.1	
収入 (B+C+D)	E	413,361	100.0	414,841	100.0	△ 1,480	△ 0.4
4 正味資産国庫支出金償却額	F	39,744		41,303		△ 1,559	
5 期首一般財源等		692,375		707,208		△ 14,833	
差引 (E-A+F) 一般財源等増減額		△ 22,730		△ 14,833		△ 7,897	
6 期末一般財源等		669,645		692,375		△ 22,730	

※一般財源D…地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、
地方消費税清算金

第11表

(単位：百万円、%)

目的別	18年度		17年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
議会費	1,249	0.3	1,256	0.3	△ 7	△ 0.6
総務費	22,773	4.8	24,040	5.1	△ 1,267	△ 5.3
民生費	54,868	11.5	48,191	10.2	6,677	13.9
衛生費	12,774	2.7	14,908	3.2	△ 2,134	△ 14.3
労働費	2,125	0.4	2,027	0.4	98	4.8
農林水産業費	69,539	14.6	68,270	14.5	1,269	1.9
商工費	10,492	2.2	7,935	1.7	2,557	32.2
土木費	97,059	20.4	95,315	20.2	1,744	1.8
警察費	27,092	5.7	29,018	6.2	△ 1,926	△ 6.6
教育費	133,616	28.1	132,908	28.2	708	0.5
災害復旧費	11,163	2.3	13,679	2.9	△ 2,516	△ 18.4
公債費	16,942	3.6	17,801	3.8	△ 859	△ 4.8
税金見合交付金	15,745	3.3	15,234	3.2	511	3.4
不納欠損額	398	0.1	395	0.1	3	0.8
行政コスト A	475,835	100.0	470,977	100.0	4,858	1.0

2 一般会計決算の状況

平成18年度一般会計の決算額の状況は、第12表及び第13表のとおりです。

歳入

第12表

平成18年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分)(C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	114,167,860	113,920,000		113,920,000	100.2	18.8	14.4
地方消費税清算	24,200,378	24,200,378		24,200,378	100.0	4.0	3.3
地方譲与税	22,862,068	22,862,068		22,862,068	100.0	3.8	0.5
地方特例交付金	481,135	481,135		481,135	100.0	0.1	0.3
地方交付税	177,810,384	177,810,384		177,810,384	100.0	29.3	30.4
交通安全対策特別交付金	539,314	539,000		539,000	100.1	0.1	0.1
分担金及び負担金	8,643,271	8,655,127		8,655,127	99.9	1.4	1.4
使用料及び手数料	9,815,736	9,811,283		9,811,283	100.0	1.6	1.6
国庫支出金	99,646,994	114,769,660	14,640,564	100,129,096	99.5	16.4	18.1
財産収入	2,332,248	2,221,524		2,221,524	105.0	0.4	0.3
附入金	426,603	412,274		412,274	103.5	0.1	0.0
繰入金	11,736,951	11,753,683		11,753,683	99.9	1.9	5.0
繰越金	15,595,780	15,595,780		15,595,780	100.0	2.6	1.9
諸収入	43,673,989	43,857,413	33,090	43,824,323	99.7	7.2	7.3
県債	74,595,000	77,937,000	3,331,000	74,606,000	100.0	12.3	15.4
歳入合計	606,527,711	624,826,709	18,004,654	606,822,055	100.0	100	100

※ 予算現額は、平成18年度予算額に平成17年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第13表

平成18年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議会	1,195,620	1,205,741		1,205,741	99.2	0.2	0.2
会務費	30,712,485	31,514,055	136,327	31,377,728	97.9	5.2	6.0
福祉	42,083,420	42,694,991	237,100	42,457,891	99.1	7.1	5.9
保健	25,347,964	25,583,576		25,583,576	99.1	4.3	3.8
労働費	1,923,652	1,938,318		1,938,318	99.2	0.3	0.5
農林水産業	62,477,110	70,736,248	8,077,891	62,658,357	99.7	10.5	11.5
木工費	34,131,270	34,339,086		34,339,086	99.4	5.8	4.5
土木	97,978,630	117,495,678	19,113,258	98,382,420	99.6	16.5	16.7
警察	28,470,250	28,568,854		28,568,854	99.7	4.8	4.6
教育費	127,393,305	127,749,097	41,408	127,707,689	99.8	21.5	20.3
災害復旧費	11,133,751	12,224,110	1,062,273	11,161,837	99.7	1.9	0.5
公債償還費	92,322,737	92,398,032		92,398,032	99.9	15.5	18.1
諸支出金	38,192,473	38,204,712		38,204,712	100.0	6.4	7.4
予備費		174,211		174,211	-	-	-
歳出合計	593,362,667	624,826,709	28,668,257	596,158,452	99.5	100	100

※ 予算現額は、平成18年度予算額に平成17年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

平成18年度特別会計の決算額の状況は、第14表のとおりです。

第14表

平成18年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	不用額等 (A)-(B)			
					%	%
公債管理	116,568,705	116,568,705	0	111,065,891	105.0	105.0
母子寡婦福祉資金	264,471	71,416	193,055	255,034	103.7	28.0
心身障害者扶養共済制度	175,030	174,862	168	177,308	98.7	98.6
中小企業設備導入資金	1,227,272	489,164	738,108	911,626	134.6	53.7
流通業務団地造成事業	7,205,929	7,205,101	828	3,556,143	202.6	202.6
農業改良資金	663,084	195,165	467,919	547,887	121.0	35.6
林業・木材産業改善資金	1,572,490	1,019,726	552,764	1,548,998	101.5	65.8
沿岸漁業改善資金	348,284	43,842	304,442	321,689	108.3	13.6
県営林事業	422,995	331,328	91,667	288,884	146.4	114.7
公共用地先行取得事業	2,295,568	2,221,096	74,472	2,413,513	95.1	92.0
臨海工業地帯建設事業	1,686,280	1,684,289	1,991	740,331	227.8	227.5
用品調達	1,883,541	1,876,953	6,588	1,902,252	99.0	98.7
計	134,313,649	131,881,647	2,432,002	123,729,556	108.6	106.6

※ 歳入予算額のうち「公共用地先行取得事業」には、繰越分40,295千円を含む。

Ⅱ 平成19年度予算の補正状況について

1 一般会計予算の補正状況

平成19年度予算については、前回の公表で当初予算をお知らせしましたので、今回はその後の主な補正状況についてお知らせします。

平成19年7月25日議決	
既決予算額	519,014,000千円
今回補正額	72,559,000千円
累計額	591,573,000千円

平成19年度7月議決額は、725億5,900万円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,915億7,300万円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

県	税	1,500,000千円
地方特例交付金		400,000千円
地方交付税		4,000,000千円
分担金及び負担金		2,034,939千円
使用料及び手数料		46,100千円
国庫支出金		26,342,237千円
財産収入		78,437千円
繰入金		8,028,118千円
諸収入		5,178,169千円
県	債	24,951,000千円

7月補正は、骨格予算として編成した当初予算に、2期目の広瀬知事の下で、県政の重点施策を中心に肉付けを行ったもので、実質的には、通常年度の当初予算に相当するものです。

予算の編成に当たっては、これまでの行財政改革中心の県政から、県民とともに創り上げた「安心・活力・発展プラン2005」の諸課題に向け、飛躍の新しい大分県づくりに挑戦するという意気込みで取り組みました。

今、国から地方へと自治の姿が大きく変わろうとしています。地方が受け皿として、政策を立案し、実行する能力を求められています。そのためには、県庁みずからが、政策県庁を目指し、アンテナを高く張って、世の中の動きを見きわめ、情報を共有し、政策形成能力を高めていくこと、そして、不断の行財政改革によりさまざまな県民ニーズに対応できる自主自立の強固な基盤を築くことが求められています。

さらに、県内各地には、地域に誇りを持ち、その魅力を高めようという力強い動きも出てい

ます。県政を推進するに当たり、こうした活動に対し県も一緒に汗をかき、その動きをきめ細かく支援していくとともに、県民とともに働く協働も大切です。

以上の基本方針に基づいて編成した平成19年度一般会計補正予算は725億5,900万円で、これに既決予算に加えた一般会計総額は5,915億7,300万円となり、前年度の当初予算と比較すると0.3%の減となっています。しかしながら、今年度当初予算において港湾施設整備事業特別会計を別建てとしたことから、これを含めて前年度と同じベースで比較すると、実質0.1%の増となります。

本県の歳入構造は、三位一体改革により、むしろ厳しさを増しています。所得税から県民税への税源移譲では減収となり、それを補うべき地方交付税等も大きく減額されています。したがって、これまでの行財政改革の努力により積み立てた基金の活用と県債の発行により、可能な限り前向きな予算を編成したところです。

以下、新規重点事業を中心に概要を説明します。

第1 環境対策の推進

県民一斉ごみゼロ大行動やキャンドルナイトなど「ごみゼロおおいた作戦」の展開により、全国に誇れる美しく快適な大分県の創造に向けた取り組みが定着しつつあります。このような中、アジア・太平洋水サミットが12月3日、4日の二日間、別府市で開催されることは、本県の豊かな天然自然の魅力を世界に発信する絶好の機会となるとともに、水問題を中心に地球規模で環境問題に取り組む契機でもあります。この機を逃さず、二酸化炭素の排出抑制などの地球温暖化対策に積極的に取り組みます。

また、産業廃棄物税を活用した循環型環境産業の創出や住民参加による不法投棄防止対策を進めるとともに、森林環境税による荒廃人工林の整備などに取り組みます。

【安心】豊かな天然自然・磨き輝き戦略

アジア・太平洋水・環境交流推進事業	26,254 千円
ストップ地球温暖化対策事業	5,000
大気環境監視システム更新事業	1,827
自然公園保護・利用促進事業	4,139
森林づくりボランティア推進事業	4,859
荒廃人工林緊急整備事業	247,792
広葉樹林化推進モデル事業	5,862
森のなかよし小路づくり推進事業	23,158
山・川・海連携の森林づくり事業	7,579
美しい里山づくり推進事業	2,500

遊び学ぶ森林づくり推進事業	5,288
県営林事業特別会計繰出金	56,568
家畜排せつ物新リサイクル定着モデル事業	63,250
環境・エネルギービジネス集積促進事業	4,536
循環型環境産業創出事業	105,675
廃棄物不法投棄防止対策事業	36,000
リサイクル施設等整備支援事業	20,000
県有建築物技術モニタリングシステム構築事業	8,165
道路愛護ボランティアサポート事業	15,721

第2 福祉コミュニティの形成

だれもが安心して心豊かに暮らすことのできる大分県をつくるため、高齢者が元気に社会参加できるような、障がい者が住みなれた地域で就業できるような、そして若い人が安心して楽しく子育てできるような、そんな思いやりのある福祉コミュニティづくりを進めなければなりません。

福祉サービスの中核となる社会福祉センターは、深刻化する児童虐待や増加するDV、障がい者サービスの一元化など環境の変化に伴い、その機能を再検討すべき時期にきています。築後40年が経過していることから、改築も含め、そのあり方について検討します。

高齢者の生きがいや健康づくりも大事です。高齢者大学を県内各地で開催するとともに、老人クラブがみずから企画した研修やスポーツ大会に助成するなど、高齢者の元気づくりを応援します。

また、障がい者施策では、知的障がい児施設等の整備を進めるとともに、自立支援法による就労移行を促進するため、設備整備を行う社会福祉法人等に助成します。

昨年の本県合計特殊出生率は1.45と0.05ポイント改善し、その上昇率は全国2位となりましたが、安心して子どもを産み育てられる「子ども・子育て応援社会」の構築は、引き続き重要な課題です。

これまで小学校の保育に欠ける児童への対策として放課後児童クラブの設置を進めてきましたが、すべての児童生徒を対象に、スポーツ、文化活動や学びの場として、新たに放課後子ども教室の設置に取り組みます。また、9人以下の小規模児童クラブも県単独で設置できるような制度を拡充します。

【安心】県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略

交流型デイサービスモデル事業	7,754 千円
放課後子どもプラン推進事業	28,704
地域の子育て支援パワーアップ事業	3,511

地域子育て支援拠点事業	8,502
周産期医療体制整備事業	17,997
要保護児童ケア支援事業	1,375
高齢者健康と憩い支援事業	9,602
図書館活用夢ライブラリー事業	6,023
認知症地域支援推進事業	11,495
老人福祉施設整備事業	228,690
障がい者雇用応援団事業	8,276
障がい者就労訓練設備等整備事業	43,000
障がい者福祉施設整備事業	310,921
社会福祉センターあり方検討事業	1,767

第3 安全・安心対策

福祉コミュニティーの基本となる医療分野において、喫緊の課題は医師確保です。竹田医師会病院は、内科医の退職等により救急医療ができなくなったほか、公立おがた総合病院では、産婦人科の休診や内科医不足に陥り、中津市民病院は、産科医がいなくなり、婦人科の外来診療のみとなっています。

このように医療現場が極めて厳しい状況にある中、国の対策に期待しつつも、県としては、他病院からの代診など、できる限りの対応をするほか、即効性のある対策を打たなければなりません。

このため、地域中核病院医師の診療技術修得のため、研修費用に助成することにより、病院勤務の魅力を高め、地域医療に携わる医師をできるだけ増やします。また、県小児科・産婦人科医会と連携し、県内で後期臨床研修を行う医師に研修資金を貸与することにより、県外の研修医も県内に引き寄せ、小児科、産婦人科医師の増加を図ります。

しかしながら、これらは今とり得る緊急対策です。今後も、国に抜本的な制度改正を求めるほか、現場の状況も踏まえ、対応策を検討します。

一方、広域での救急搬送体制の整備も急がなければなりません。防災ヘリコプターや救急車に同乗する医療チームを県下の拠点病院に編制し、現場で治療を開始しながら搬送する体制を整えます。

台風や大雨の時期を迎え、河川の氾濫は住民の脅威となっています。洪水による人的被害を防ぐため、着実な河川改修はもちろんのこと、警報の伝達や避難場所、経路を住民に知らせる洪水ハザードマップを県内の水防警報河川すべてで整備します。

このような水防活動はもちろん、火事や災害時にも頼りになる消防団ではありますが、近年、旧町村部における昼間の消防力が低下しているため、機能別消防団に加え、地域の事業所等で組織する消防団応援隊の設置に取り組み、住民の不安解消に努めます。

子どもへの声かけ事案等の情報を即時に流す「まもめーる」が防犯活動の大きな力になっていますが、これに加え、犯罪等の発生状況をホームページ上の地図に示しリアルタイムに提供することで住民の自主的な防犯活動に生かすとともに、学校への防犯指導などを専任で担当するスクールサポーターを警察本部に配置します。

また、広域かつ巧妙化する犯罪への的確に対応するため、110番通報者の位置情報表示など先端機能を取り入れた新通信指令システムを整備します。

【安心】「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

医師確保緊急対策事業	11,335 千円
広域救急搬送体制整備事業	4,009
病院郡輪番制病院施設整備事業	15,956
がん診療施設整備事業	90,489
救命救急センター設備整備事業	220,040
骨髄移植施設整備事業	4,184
感染症検査体制整備事業	9,240
食物アレルギー対策事業	1,495
こころの緊急支援活動推進事業	1,265
自殺・うつ対策推進事業	2,998
洪水避難情報周知事業	20,060
(単) 急傾斜地崩壊対策事業	224,503
(再掲) 県有建築物技術モニタリングシステム構築事業	8,165
交通安全施設整備費	306,573
110番通信指令システム整備事業(債務負担行為)	725,073)
地域防犯力強化育成事業	4,575
地域ぐるみの学校安全体制整備事業	12,674
昼間の消防力強化事業	12,350

第4 産業活力の創造

県内景気は、自動車や精密機械等で高水準の生産が続いているほか、製造業を中心とした設備投資の増加や雇用の改善が進んでいます。

平成18年度の県内進出企業数は29件を数え、今年5月の有効求人倍率は0.98と九州トップを維持するなど好調が続いておりますが、地域間の誘致競争はますます激しくなっており、引き続き、企業誘致に力を入れなければなりません。加えて、この機を逃すことなく、地場中小企業と進出企業が連携して、共に発展していくことが肝要です。

大分市には、半導体デバイスのテストシステムであるバーンイン装置で、国内シェア約30%のトップメーカーも育っています。このような技術力や競争力のある地場中小企業の育成が何よりも重要であり、創業期から発展期までの総合的な支援に取り組みます。

特に、自動車関連産業の育成は急務であり、メッキ等の基盤技術の不足に対応するため、地場中小企業の大規模な設備投資に対して、大型融資と利子助成を組み合わせた支援を行います。また、ビジネスグランプリの開催やベンチャー企業へのハンズオン支援、地域資源を活用した商品開発、販路拡大への助成、経営革新企業への助成など、地場中小企業のチャレンジを総合的に支援します。

併せて、景気回復に伴う中小企業の資金需要に対応できるよう制度資金の新規融資枠を増額するとともに、ものづくり産業特別融資枠を設けるなど制度の拡充を図ります。

また、拡大する消費の受け皿となる商店街など中心市街地の活性化のため、国が認定した基本計画に基づき事業を行う豊後高田市に支援するほか、まちづくり仕掛人を外部から招聘し、活性化を目指す取組に助成します。

一方、雇用については、働く意欲を持つ人だれもが生き生きと能力を発揮できる労働環境の整備が求められています。

特に、本県の女性の有業率は、30歳から34歳が57.6%と他の年齢層と比較し落ち込みが顕著であり、結婚や出産を機に職場を退職する女性が多いことがうかがえます。このような女性の再就職や起業の妨げとなる要因を排除し、持てる能力を存分に発揮できる環境整備が必要ですが、その取組の基本となる「女性のチャレンジ支援プラン」を策定します。また、再就職などの相談、情報提供を専任で行うキャリアカウンセラーを常設するとともに、職業訓練及びその後の求職期間中の保育料に助成します。

本県の障がい者実雇用率は2.14%で全国一位ですが、大分市には従業員の7割以上が知的障がい者というクリーニング会社もあります。このような取組も参考にしつつ、応援団企業を募集し、特別支援学校等との連携のもと、職場実習や企業見学会を実施し、さらなる障がい者の雇用促進を図ります。

【活力】 おおいた産業活力創造戦略

地場中小企業チャレンジ支援事業	188,282 千円
ものづくり産学官連携推進事業	1,860
中小企業金融対策費	3,123,328
（再掲）循環型環境産業創出事業	105,675
（再掲）環境・エネルギービジネス集積促進事業	4,536
（再掲）家畜排せつ物新リサイクル定着モデル事業	63,250
木材新用途研究開発事業	7,000
企業立地促進事業	1,699,119

女性のチャレンジ支援事業	5,100
女性の再就職チャレンジ支援事業	6,481
（再掲）障がい者雇用応援団事業	8,276
中高年離職者再就職支援事業	2,995
団塊の世代活力支援事業	6,461
商工会合併支援環境整備事業	8,000
中心市街地活性化支援事業	17,987
商店街新規出店サポート事業	3,162
東アジアビジネス推進事業	4,589

第5 「The・おおいた」ブランドの確立

県内では、知恵を出し、汗をかいてもうかる農業を実践する農家も出てきました。中津市のこねぎ農家は、きめ細かな作業管理と計画的な出荷調整により、県平均を一作近く上回る年3.5作を実現しています。日田市では、梨とスイカ、白菜などの組合せにより、周年出荷で高所得を上げている農家も出てきており、このうち梨については輸出に向けた生産規模の拡大に挑戦しています。佐伯市のハウスマカン農家は、技術を磨き、4月、5月の超早出しを実現しています。ちなみに、4月は県産のハウスマカンが東京市場の約5割を占め、高い収益に結びついています。また、九重町では、自給飼料による低コストの肉用牛生産とあわせ、レストランを経営するなど先進的な農家もあります。

こうしたもうかる農業への挑戦では、三つの視点から取組を進めます。

一つは、消費の変化に対応する県域流通体制の整備です。

広域普及員を中核とする品目別プロジェクトチームを補強するため、東京、大阪、福岡にそれぞれ専任職員のマーケターを配置するとともに、民間のマーケティングアドバイザーの指導のもと、重点品目を量販店に売り込んだり、販売情報を産地への確にフィードバックさせるなど体制を強化します。このような流通起点の産地づくりを進めるため、事前出荷情報を他産地に先駆けて量販店に提供する流通販売システムを構築して、生産者に有利な販売につなげます。

二つは、県域生産体制の整備です。

量販店の大量、通年出荷の要請に応えるため、こねぎ、白ねぎの夏場の生産量拡大や夏秋が中心のトマトの冬春生産を拡大させ、県域リレー産地化を進めるとともに、出荷組織を統合して、年間を通じて同一ブランドで売り込む体制を構築します。

三つは、競争力のある経営体の確保です。

十分な資本を持たない既就農者の規模拡大や少ない初期投資での新規就農者の参入を図るため、園芸、畜産に大規模リース方式を導入します。また、異業種からの参入を促進し、県外農業企業の誘致を加速するため、障壁となっている大規模農地の確保を行う市町村に支援するほ

か、企業の経営安定を図り、県域出荷を推進するため、県単独の価格安定制度を創設します。

現在、世界的なバイオ燃料の普及等に伴い、国内の農業生産の見直しが予想される中、貴重な農地や農村の維持、保全を図ることは重要であり、集落営農の組織化と経営安定を促進するほか、平地の農業用施設の維持管理を地域住民と共同で行う活動に対して新たに支援します。

次に、林業については、原木価格は幾分回復しているものの、さらに低コスト化を進め、集団営林による施業集約化を進め、効率的な路網整備や高性能林業機械を導入し、持続的経営が可能な森林づくりを基本に取り組みます。

一方、大分方式乾燥材の大手商社やプレカット工場への販売促進を強化するとともに、木の温もりあふれる小中学校等の校舎整備を進めるため、内装木質化に助成します。

本県の乾しいたけは、生産量が1,395トン、全国シェア34%と質、量ともに日本一を誇っていますが、担い手の高齢化などにより減少傾向にあることから、原木供給や生産資材を貸し付ける森林組合等に助成することにより、不安定な経営を強いられる新規参入者を支援します。

次に、水産業です。

県内の養殖ヒラメは、1,498トン、全国シェア32%と、こちらも日本一の生産量を誇っていますが、これをさらに大分県のブランドとして発展させるため、生産者を組織化し、生産技術や流通システムを改善する取組を進めます。

また、流通をにらんだ有利な販売戦略も求められます。

県漁協臼杵支店では、タチウオを共同出荷することで、流通コストの低減とロットの拡大を図るとともに、鮮度保持にも工夫した結果、全国平均を大きく上回る価格で取引されています。

このようなタチウオを初めとする水産物のブランド化を図るため、県漁協が行う商談会、展示会開催を支援するほか、支店間の連携による共同出荷の取組を応援します。

農林水産業は、多面的な機能を持つ重要な産業であります。特に、本県にとっては、地域経済を支え、地域社会を維持する役割を担っています。知恵を出し、有効な対策を機を逸することなく実行していきます。

【活力】もうかる農林水産業「The・おおいた」ブランド確立戦略

○消費の変化に対応する県域流通体制の整備

「The・おおいた」ブランドづくり支援事業	85,317 千円
県域出荷流通体制整備事業	20,000
豊後牛肉流通促進対策事業	4,819

○消費の変化に対応する県域生産体制の整備

ブランド認定品目流通対策事業	21,618 千円
ブランドを育む園芸産地整備事業	260,040
ブランドを育む園芸産地育成支援事業	8,309

e - n a おおいた農産物認証制度推進事業	4, 595
「おおいたの食」応援事業	10, 544
農業情報メール配信事業	1, 904
大分の茶産地強化対策事業	5, 250
○競争に打ち勝つ経営体の確保	
大規模園芸団地等育成支援事業	3, 250 千円
県産地育成価格安定対策事業	10, 415
(再掲) ブランドを育む園芸産地整備事業	260, 040
肉用牛経営新規参入促進事業	60, 870
乳牛複合経営促進事業	20, 119
肉用牛肥育総合対策事業	5, 864
農業金融対策事業	91, 612
○魅力ある農村づくり	
おおいた集落営農組織育成・強化緊急対策事業	92, 089 千円
農業担い手確保・育成緊急対策事業	9, 720
農地保有合理化事業	85, 541
農地・水・環境保全向上対策事業	158, 700
農産漁村ツーリズム拠点整備重点支援事業	3, 714
○持続的経営が可能な森林づくり	
集団営林総合対策事業	30, 113 千円
循環型施業の森林づくり誘導事業	11, 048
大分方式乾燥材販売促進対策事業	3, 931
低コスト乾燥小割材生産モデル事業	16, 000
木の温もりあふれる学舎整備事業	18, 569
椎茸生産基盤整備総合対策事業	51, 499
夢拓く椎茸経営支援対策事業	5, 210
○水産物流通対策の強化と販路の拡大、資源管理強化型漁業の推進	
チャレンジ・日本一ヒラメ販売強化事業	4, 191 千円
関あじ・関さばブランド活用事業	3, 706
「The・おおいた」ブランド水産物育成事業	4, 323
アサリ資源回復計画推進事業	1, 000

第6 地域づくり

県民みずからが地域の資源を磨き、輝かせる活動は広がりを見せており、今後さらに地域づ

くりと観光を一体化したツーリズムを推進するため、情報発信や人材育成などに取り組む必要があります。このため、新たなツーリズム産業創出の足がかりとし、実践的な地域づくりのノウハウを学ぶ場として、おおいたツーリズム大学を開設するとともに、地域資源を磨く取組として豊肥地域における振興策の検討を産学官連携により実施します。

本県への宿泊客数の約30%、青果物や花き、水産物の出荷額の約15%を占める福岡県は大きな市場であることから、ヤフードームにおけるプロモーションや大分のタベ開催により、本県の観光や農林水産物の魅力を売り込み、誘客に結びつけるほか、旅倶楽部おおいたの結成や旅行会社等との商談会開催によるネットワークづくりを進めます。

また、団塊の世代の県内へのU J Iターンも進めます。

杵築市には、東京からIターンし、里親として4人の子供を育てながら、地元小学校のバレーボール指導や公民館のボランティアなど活発に活動されているご夫婦もおられます。このような地域を元気にする団塊の世代を引き込むため、ポータルサイトの充実を図り、県外の県出身者にふるさと情報を発信する県民かぼすレター大作戦を展開します。

【活力】住んでよし来ても楽しいおおいた戦略

福岡都市圏誘客対策事業	12,635 千円
地域活性化ツーリズム推進事業	5,000
おおいたツーリズム大学開設事業	4,730
（再掲）農産漁村ツーリズム拠点整備重点支援事業	3,714
（再掲）農地・水・環境保全向上対策事業	158,700
（再掲）団塊の世代活力支援事業	6,461
地域活性化総合補助金	592,000

第7 教育・人づくり

児童・生徒の学力、学習意欲の低下やいじめなど、教育現場において様々な問題が発生していることから、今回の補正予算では、学校教育の充実や家庭、地域の教育力の向上に取り組めます。

児童・生徒に多様な体験活動や学校と家庭・地域とのつながりを持たせることは、規範意識や他人を思いやる心の醸成に結びつくことから、小学生の宿泊体験教室の開催や中学校における対人関係能力の実践研究により、いじめ、不登校の未然防止に取り組めます。さらに、ニートや引きこもりも大きな社会問題ですが、これにワンストップで対応する青少年自立支援センターを開設します。

「子どもは親の背中を見て育つ」と言われます。誠に残念なことではありますが、大人の規範意識の低下が指摘されていることから、「親学のすすめ」読本を作成し、PTAと連携しな

がら家庭教育に取り組みます。

次に、県立高校については、特色ある学校づくりを進めるため、学力向上や地域との連携を図るとともに、高校改革プランに基づき、後期再編整備計画策定に向けて懇話会等を開催します。

また、平成22年4月の開校を目指し、働きながら学べ、不登校などによる学び直しや生涯学習など、だれでも学べるフレックスハイスクールとして、独立の単位制高校建設に着手します。

私学も県教育を支える重要な役割を担っています。私立の高校にも学校チャレンジ教育支援枠を創設するほか、幼稚園の預かり保育や障がい児の受入を拡充するなど魅力ある学校づくりを支援します。

このほか、今年は県立芸術会館の開館30周年にあたることから、郷土の先人である首藤定氏ゆかりのコレクション展を開催します。

【発展】明日を拓く人づくり戦略

高等学校施設整備事業	1,243,876 千円
高校改革推進事業	2,489
ハイスクール・チャレンジプロジェクト推進事業	18,500
専門高校生ドリームサポート事業	23,665
小学校英語教育ステップアップ事業	8,804
小・中学校学力向上対策事業	908
(再掲) 放課後子どもプラン推進事業	28,704
おおいた「親学のすすめ」推進事業	3,493
心つながる学校づくり推進事業	3,164
私学振興事業	1,240,671
青少年自立支援センター設置事業	4,650
芸術会館30周年記念事業	46,350
NPO連携推進事業	5,669

第8 交流拠点づくり

人・モノ・情報の交流拡大は、地域活性化の原点であり、その基盤となる社会資本の整備を着実に進める必要があります。

道路では、東九州自動車道の新直轄区間(佐伯～県境間)について、本格的に用地買収を進め、順次、工事に取りかかるほか、中九州横断道路、中津日田道路など高速交通体系の整備に重点投資を行います。

また、国直轄管理区間に編入された国道210号田原工区の拡幅を進めるとともに、来年に迫った国民体育大会の各競技会場へのアクセス道路の改良や補修を緊急に行います。

旧町村部では、交通に対する不安が高まっていたことから、昨年度、合併新市に地域交通計画を策定してもらい、きめ細かなバスの運行を検討していただきました。この計画に基づくコミュニティバスの運行費や車両購入費等の助成を開始します。

一方、県内の携帯電話不感地域は、124地区、人口の約2%を占めており、その改善に取り組んでいますが、ブロードバンドの利用可能率も87.8%と全国平均を下回っていることから、サービス提供地域の拡大に取り組めます。

【発展】 交流拠点ちやくちやく戦略

コミュニティ交通支援事業	67,549 千円
（単）道路改良事業	8,562,000
（単）国体関連道路緊急整備事業	600,000
（公）国直轄高速道路事業	277,500
（公）道路事業	6,442,320
（単）交通安全事業	1,011,600
（単）合併新市連携強化緊急舗装事業	180,000
（単）街路改良事業	1,704,000
（公）橋梁長寿命化修繕計画策定事業	10,000
（再掲）道路愛護ボランティアサポート事業	15,721
大野川大橋有料道路割引時間帯拡大等事業	—
ブロードバンド普及支援事業	15,000
市町村振興資金貸付事業	1,080,000

第9 行政体制の確立

限られた職員と財源の中で、多様化・高度化する県民ニーズや地方分権改革の進展、道州制の論議など、新しい時代の流れに的確に対応していくためには、これまで以上に効果的、効率的な県政運営をしなければなりません。

そのため、組織においては、企画振興部の企画調整課を政策企画課に改め、県政推進指針策定や政策協議運営、行政評価を一元的に行うとともに、各部局の政策担当職員が課題を持ち寄って議論する「ちえのわ会議」を設置するほか、創造的な行財政システムの改革を目指し、事務事業の総点検を行う「OITAチャレンジ会議」を設けるなど、職員間の情報共有や意識改革も進めながら政策形成能力を高めていきます。

また、県民保健福祉センター及び保健所について、新しい医療計画の策定により設定される二次医療圏を参酌しながら、健康危機管理などの機能強化に向けて見直しを行います。

このほか、市町村の規模や能力の拡大により、広域自治体としての道州制の議論が進んでいます。九州地域戦略会議など各界からも提言がなされていることから、本県としても、県民の視点に立ち、みずからの問題としてとらえていく必要があると考えています。

○新しい時代にふさわしい行政体制の確立

自動車税コンビニ納税導入事業	15,078 千円
（再掲）NPO連携推進事業	5,669
政策形成推進事業	5,000
共通基盤システム構築事業	28,647
県税総合情報管理システム調査事業	30,019

○地域の活性化に向けた取組に対する支援

（再掲）医師確保緊急対策事業	11,335 千円
（再掲）地域防犯力強化育成事業	4,575
（再掲）昼間の消防力強化事業	12,350
（再掲）地場中小企業チャレンジ支援事業	188,282
（再掲）商工会合併支援環境整備事業	8,000
（再掲）中心市街地活性化支援事業	17,987
（再掲）地域活性化ツーリズム推進事業	5,000
（再掲）農産漁村ツーリズム拠点整備重点事業	3,714
（再掲）農地・水・環境保全向上対策事業	158,700
（再掲）地域活性化総合補助金	592,000
（再掲）コミュニティ交通支援事業	67,549
（再掲）（単）国体関連道路緊急整備事業	600,000
（再掲）（単）合併新市連携強化緊急舗装事業	180,000
（再掲）市町村振興資金貸付事業	1,080,000

以上が7月補正予算の概要です。

歳入予算の補正状況は、第15表のとおりであり、また、歳出予算の補正状況は、第16表及び第17表のとおりです。

なお、7月現計予算の構成状況は、第17図、第18図及び第19図のとおりです。

第15表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成19年度				平成18年度		比較	
	当初予算額	補正予算額	計(A)	構成比	9月現計(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		7月補正						
県	127,000,000	1,500,000	128,500,000	21.7	110,000,000	18.5	18,500,000	16.8
地方消費税清算	24,139,000		24,139,000	4.1	24,209,000	4.1	△70,000	△0.3
地方譲与税金	3,370,000		3,370,000	0.6	22,921,000	3.8	△19,551,000	△85.3
地方特例交付金	559,000	400,000	959,000	0.2	340,000	0.1	619,000	182.1
交通安全対策特別交付金	164,700,000	4,000,000	168,700,000	28.5	176,500,000	29.6	△7,800,000	△4.4
分担金及び負担金	549,000		549,000	0.1	539,000	0.1	10,000	1.9
使用料及び手数料	4,741,696	2,034,939	6,776,635	1.1	8,654,318	1.5	△1,877,683	△21.7
国庫支出金	8,624,597	46,100	8,670,697	1.5	9,725,923	1.6	△1,055,226	△10.8
財産収入	69,813,663	26,342,237	96,155,900	16.2	99,921,115	16.8	△3,765,215	△3.8
附入金	1,661,959	78,437	1,740,396	0.3	2,095,047	0.3	△354,651	△16.9
繰入金	88,000		88,000	0.0	108,000	0.0	△20,000	△18.5
繰越金	17,958,256	8,028,118	25,986,374	4.4	22,522,303	3.8	3,464,071	15.4
繰入金	100		100	0.0	1,912,149	0.3	△1,912,049	△100.0
諸収入	41,724,729	5,178,169	46,902,898	7.9	42,790,860	7.2	4,112,038	9.6
県債	54,084,000	24,951,000	79,035,000	13.4	73,077,000	12.3	5,958,000	8.2
歳入合計	519,014,000	72,559,000	591,573,000	100	595,315,715	100	△3,742,715	△0.6

第16表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成19年度				平成18年度		比較	
	当初予算額	補正予算額	計(A)	構成比	9月現計(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		7月補正						
議	1,197,804		1,197,804	0.2	1,240,841	0.2	△43,037	△3.5
総	32,184,355	1,998,467	34,182,822	5.8	33,673,194	5.7	509,628	1.5
福祉	45,472,996	746,753	46,219,749	7.8	41,559,420	7.0	4,660,329	11.2
保健	22,702,596	619,526	23,322,122	3.9	25,401,286	4.3	△2,079,164	△8.2
労働	1,865,829	21,818	1,887,647	0.3	1,971,489	0.3	△83,842	△4.3
農林水産業	43,371,690	16,154,677	59,526,367	10.1	64,847,812	10.9	△5,321,445	△8.2
商工	30,022,371	5,925,119	35,947,490	6.1	32,940,083	5.5	3,007,407	9.1
土木	54,004,144	36,831,089	90,835,233	15.4	95,061,967	16.0	△4,226,734	△4.4
警察	29,272,821	428,913	29,701,734	5.0	29,425,591	4.9	276,143	0.9
教育	127,302,454	2,756,754	130,059,208	22.0	128,997,184	21.7	1,062,024	0.8
災害復旧	6,050,930	7,075,884	13,126,814	2.2	13,710,948	2.3	△584,134	△4.3
公債	91,803,413		91,803,413	15.5	92,170,822	15.5	△367,409	△0.4
諸支出	33,582,597		33,582,597	5.7	34,135,078	5.7	△552,481	△1.6
予備	180,000		180,000	0.0	180,000	0.0	0	0.0
歳出合計	519,014,000	72,559,000	591,573,000	100	595,315,715	100	△3,742,715	△0.6

第17表

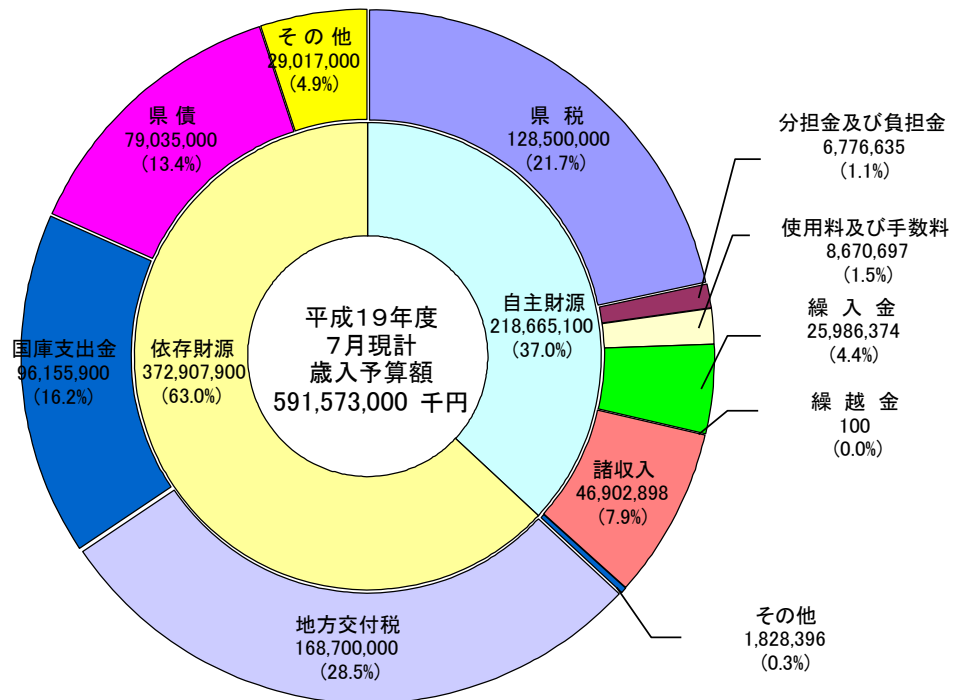
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	平成19年度				平成18年度		比較	
	当初予算額	補正予算額	計(A)	構成比	9月現計(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		7月補正						
義務的経費	322,347,465	12,255	322,359,720	54.5	318,437,229	53.5	3,922,491	1.2
人件費	177,103,755	3,753	177,107,508	29.9	176,341,338	29.6	766,170	0.4
扶助費	53,537,504	8,502	53,546,006	9.1	49,981,771	8.4	3,564,235	7.1
公債	91,706,206		91,706,206	15.5	92,114,120	15.5	△407,914	△0.4
投資的経費	83,486,988	64,510,403	147,997,391	25.0	158,232,953	26.6	△10,235,562	△6.5
普通建設事業費	77,462,234	57,434,519	134,896,753	22.8	144,537,323	24.3	△9,640,570	△6.7
災害復旧事業費	6,024,754	7,075,884	13,100,638	2.2	13,695,630	2.3	△594,992	△4.3
その他行政経費	113,179,547	8,036,342	121,215,889	20.5	118,645,533	19.9	2,570,356	2.2
物件費	17,540,983	534,503	18,075,486	3.1	18,548,007	3.1	△472,521	△2.5
維持補修費	1,571,084		1,571,084	0.3	1,704,526	0.3	△133,442	△7.8
補助費等	58,157,461	2,681,203	60,838,664	10.3	59,756,962	10.0	1,081,702	1.8
出資金・貸付金	31,702,374	4,648,800	36,351,174	6.1	32,793,735	5.5	3,557,439	10.8
繰入金	914,258	71,836	986,094	0.2	526,601	0.1	459,493	87.3
積立金・予備費	3,293,387	100,000	3,393,387	0.5	5,315,702	0.9	△1,922,315	△36.2
歳出合計	519,014,000	72,559,000	591,573,000	100	595,315,715	100	△3,742,715	△0.6

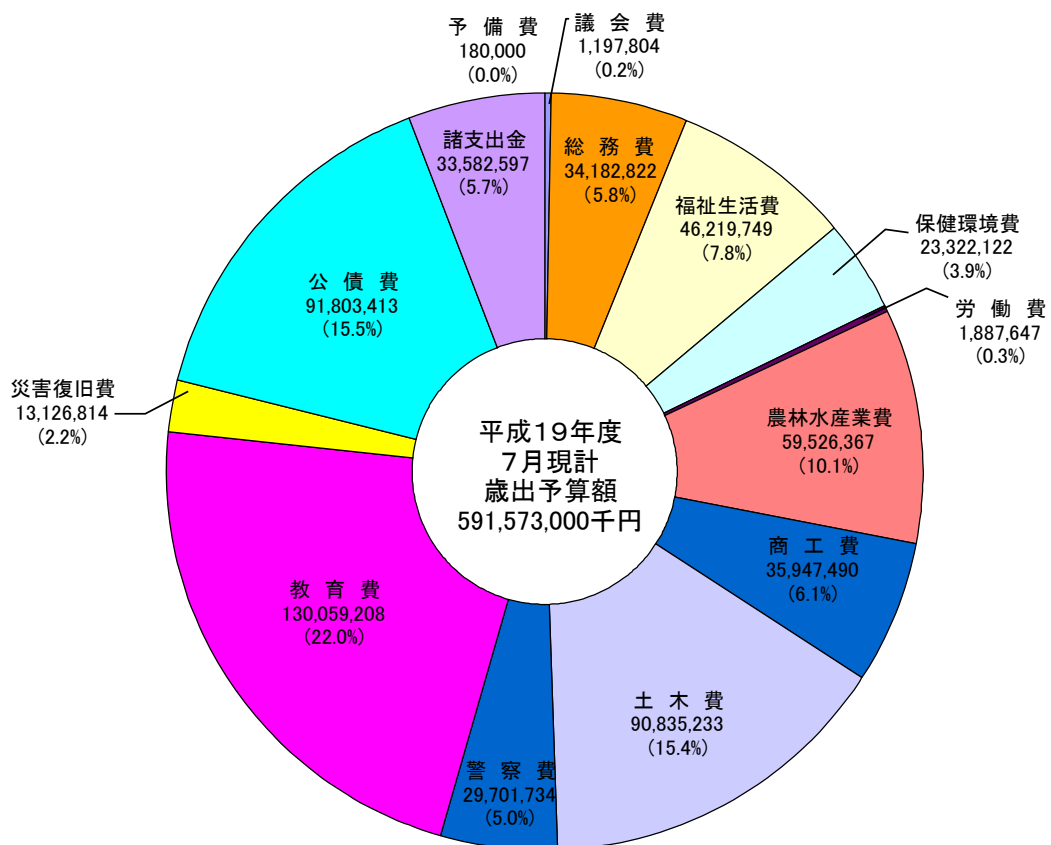
第17図

歳入の内訳



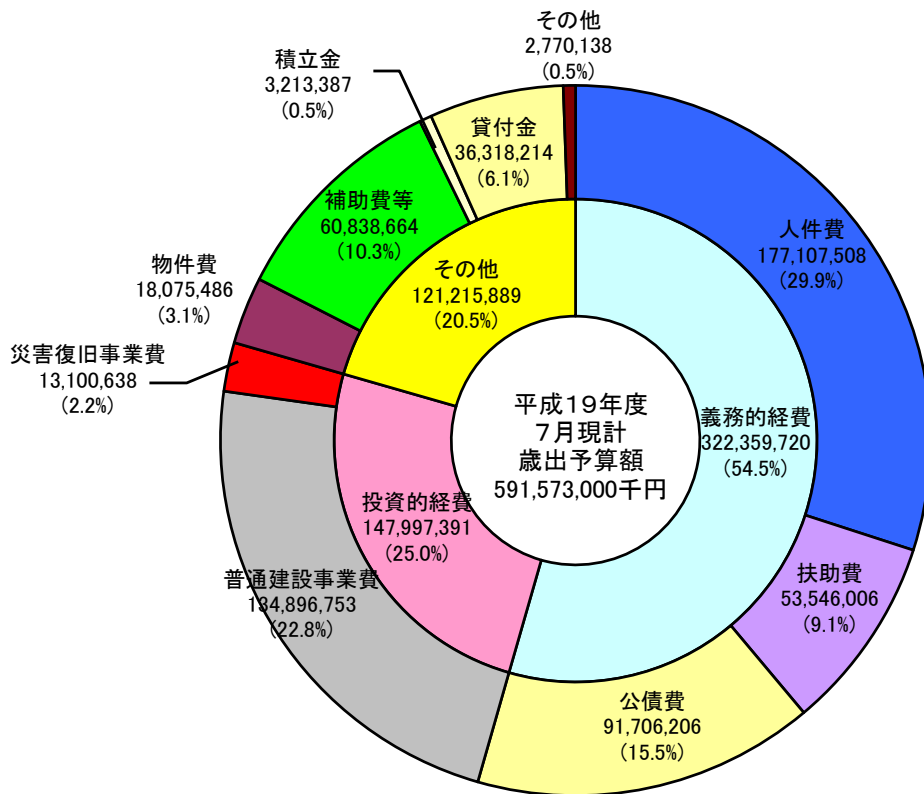
第18図

歳出の内訳 (目的別)



第19図

歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第18表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成19年度			平成18年度	比較	
	当初予算額	補正予算額	計 (A)	9月現計 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月補正				
公債管理	122,890,458		122,890,458	116,395,605	6,494,853	5.6
母子寡婦福祉資金	127,615	182,797	310,412	289,776	20,636	7.1
心身障害者扶養共済制度	175,187		175,187	175,447	△ 260	△ 0.1
中小企業設備導入資金	504,003		504,003	509,002	△ 4,999	△ 1.0
流通業務団地造成事業	609,040		609,040	6,799,000	△ 6,189,960	△ 91.0
農業改良資金	158,091	352,191	510,282	441,758	68,524	15.5
林業・木材産業改善資金	852,712	152,287	1,004,999	1,154,986	△ 149,987	△ 13.0
沿岸漁業改善資金	81,557	121,260	202,817	202,779	38	0.0
県営林事業	373,460	83,778	457,238	369,436	87,802	23.8
公共用地先行取得事業	2,300,000		2,300,000	2,300,000	0	0.0
臨海工業地帯建設事業	1,453,848		1,453,848	1,655,327	△ 201,479	△ 12.2
港湾施設整備事業	2,168,235		2,168,235	0	2,168,235	皆増
用品調達	2,073,600		2,073,600	1,930,000	143,600	7.4
計	133,767,806	892,313	134,660,119	132,223,116	2,437,003	1.8

Ⅲ 平成19年度予算の上半期執行状況について

平成19年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第19表

(歳入)

平成19年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
県 税	128,500,000	92,299,924	65,808,877	71.8	51.2
地方消費税清算金	24,139,000	5,239,184	5,239,184	21.7	21.7
地方譲与税	3,370,000	983,803	981,256	29.2	29.1
地方特例交付金	959,000	1,021,939	1,021,939	106.6	106.6
地方交付税	168,700,000	124,994,723	124,994,723	74.1	74.1
交通安全対策特別交付金	549,000	303,202	303,202	55.2	55.2
分担金及び負担金	6,776,635	1,856,153	1,646,847	27.4	24.3
使用料及び手数料	8,670,697	7,268,571	4,298,909	83.8	49.6
国庫支出金	96,155,900	54,073,813	14,032,906	56.2	14.6
財産収入	1,740,396	948,319	716,587	54.5	41.2
寄附金	88,000	67,872	67,872	77.1	77.1
繰入金	25,986,374	94,527	63,923	0.4	0.2
繰越金	100	2,501,442	2,501,442	2,501,442.0	2,501,442.0
諸収入	46,902,898	6,626,705	6,017,464	14.1	12.8
県 債	79,035,000	6,000,000	6,000,000	7.6	7.6
小 計	591,573,000	304,280,177	233,695,131	51.4	39.5
(繰越分)					
国庫支出金	14,640,564	13,546,727	1,862,180	92.5	12.7
繰越金	10,663,603	10,663,603	10,663,603	100.0	100.0
諸収入	33,090	13,483	13,043	40.7	39.4
県 債	3,331,000	0	0	0.0	0.0
小 計	28,668,257	24,223,813	12,538,826	84.5	43.7
歳入合計	620,241,257	328,503,990	246,233,957	53.0	39.7

第20表
(歳出)

(単位：千円)

款 別	区 分	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
					%
議 会 費		1,198,371	554,925	643,446	46.3
総 務 費		34,188,289	12,441,373	21,746,916	36.4
福 祉 生 活 費		46,220,778	13,385,438	32,835,340	29.0
保 健 環 境 費		23,322,122	11,689,914	11,632,208	50.1
労 働 費		1,887,647	979,126	908,521	51.9
農 林 水 産 業 費		59,527,501	13,263,997	46,263,504	22.3
商 工 費		35,947,490	27,111,926	8,835,564	75.4
土 木 費		90,839,274	19,509,295	71,329,979	21.5
警 察 費		29,701,734	12,100,136	17,601,598	40.7
教 育 費		130,059,208	59,883,521	70,175,687	46.0
災 害 復 旧 費		13,126,814	216,814	12,910,000	1.7
公 債 費		91,803,413	63,659	91,739,754	0.1
諸 支 出 金		33,582,597	9,180,922	24,401,675	27.3
予 備 費		167,762	0	167,762	0.0
小 計		591,573,000	180,381,046	411,191,954	30.5
(繰越分)					
総 務 費		136,327	19,778	116,549	14.5
福 祉 生 活 費		237,100	66,610	170,490	28.1
農 林 水 産 業 費		8,077,891	3,470,879	4,607,012	43.0
土 木 費		19,113,258	8,100,190	11,013,068	42.4
教 育 費		41,408	35,175	6,233	84.9
災 害 復 旧 費		1,062,273	448,380	613,893	42.2
小 計		28,668,257	12,141,012	16,527,245	42.4
歳 出 合 計		620,241,257	192,522,058	427,719,199	31.0

2 特別会計

第21表

(歳入)

平成19年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	122,890,458	14,790,000	14,790,000	12.0	12.0
母子寡婦福祉資金	310,412	333,927	231,601	107.6	74.6
心身障害者扶養共済制度	175,187	65,444	54,058	37.4	30.9
中小企業設備導入資金	504,003	2,519,932	890,855	500.0	176.8
流通業務団地造成事業	609,040	569,991	569,991	93.6	93.6
農業改良資金	510,282	598,967	529,807	117.4	103.8
林業・木材産業改善資金	1,004,999	954,383	944,643	95.0	94.0
沿岸漁業改善資金	202,817	356,564	329,284	175.8	162.4
県営林事業	586,328	461,760	387,157	78.8	66.0
公共用地先行取得事業	2,373,760	314,897	314,897	13.3	13.3
臨海工業地帯建設事業	1,453,848	16,275	15,736	1.1	1.1
港湾施設整備事業	2,168,235	562,901	472,625	26.0	21.8
用品調達	2,073,600	579,892	552,284	28.0	26.6
歳入合計	134,862,969	22,124,933	20,082,938	16.4	14.9

第22表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予算残額	現計予算額に対する支出割合
				%
公 債 管 理	122,890,458	57,040,415	65,850,043	46.4
母子寡婦福祉資金	310,412	34,340	276,072	11.1
心身障害者扶養共済制度	175,187	52,096	123,091	29.7
中小企業設備導入資金	504,003	115,583	388,420	22.9
流通業務団地造成事業	609,040	56,160	552,880	9.2
農業改良資金	510,282	22,093	488,189	4.3
林業・木材産業改善資金	1,004,999	395,227	609,772	39.3
沿岸漁業改善資金	202,817	4,060	198,757	2.0
県営林事業	586,328	62,844	523,484	10.7
公共用地先行取得事業	2,373,760	1,925,812	447,948	81.1
臨海工業地帯建設事業	1,453,848	30,815	1,423,033	2.1
港湾施設整備事業	2,168,235	450,996	1,717,239	20.8
用品調達	2,073,600	589,175	1,484,425	28.4
歳出合計	134,862,969	60,779,616	74,083,353	45.1

※ 歳入歳出ともに9月現計予算額のうち「県営林事業特別会計」には、平成18年度繰越分129,090千円を含み
「公共用地先行取得事業特別会計」には、平成18年度繰越分73,760千円を含む。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成19年度7月現計予算額5,915億7,300万円のうち県税収入は1,285億円であり、その占める割合は21.7%で、前年度9月現計予算に比べて185億円の増となっており、その主な要因は国の所得税から県民税への税源移譲と定率減税の廃止です。また、1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第23表のとおりで1世帯当たりの負担額は273,830円で前年度決算額に比べて30,542円、12.6%の増、また県民1人当たりの負担額は、106,236円で前年度決算額に比べて11,849円、12.6%の増となっています。

第23表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成18年度決算額				18年度 決算額 構成比	平成19年度現計予算				19年度 7月現計 予算額 構成比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%
1 普 通 税	102,493,371	99,755,496	212,576	82,472	87.38	117,731,012	114,401,931	243,787	94,581	89.03
県 民 税	26,517,960	25,178,708	53,655	20,816	22.05	40,926,793	39,173,331	83,477	32,386	30.49
事 業 税	34,946,419	34,547,398	73,619	28,562	30.26	35,105,054	34,618,148	73,770	28,620	26.94
地 方 消 費 税	17,564,514	17,564,514	37,429	14,521	15.39	18,075,099	18,075,099	38,518	14,944	14.07
不 動 産 取 得 税	3,675,255	3,430,746	7,311	2,836	3.01	3,987,431	3,679,761	7,841	3,042	2.86
県 た ば こ 税	2,548,009	2,547,993	5,430	2,107	2.23	2,582,433	2,582,433	5,503	2,135	2.01
ゴ ル フ 場 利 用 税	564,624	500,469	1,067	414	0.44	535,297	466,713	995	386	0.36
自 動 車 税	16,661,942	15,971,987	34,036	13,205	13.99	16,504,508	15,793,154	33,655	13,057	12.29
鉱 区 税	14,648	13,681	29	11	0.01	14,397	13,292	28	11	0.01
2 目 的 税	14,520,525	14,412,361	30,712	11,915	12.62	14,222,081	14,098,069	30,043	11,655	10.97
自 動 車 取 得 税	3,439,189	3,439,189	7,329	2,843	3.01	3,166,229	3,166,229	6,747	2,618	2.46
軽 油 引 取 税	10,677,737	10,569,573	22,523	8,738	9.26	10,683,852	10,559,840	22,503	8,730	8.22
狩 猟 税	69,729	69,729	149	58	0.06	57,000	57,000	122	47	0.04
産 業 廃 棄 物 税	333,870	333,870	711	276	0.29	315,000	315,000	671	260	0.25
3 旧 法 に よ る 税	1,870	3	0	0	0.00	1,401	0	0	0	0.00
料 理 飲 食 等 消 費 税	201	0	0	0	0.00	201	0	0	0	0.00
特 別 地 方 消 費 税	1,669	3	0	0	0.00	1,200	0	0	0	0.00
計	117,015,766	114,167,860	243,288	94,387	100	131,954,494	128,500,000	273,830	106,236	100

※県人口 1,209,571人（平成17年10月国勢調査による人口）

世帯数 469,270世帯（平成17年10月国勢調査による人口）

Ⅴ 県有財産の状況について

平成19年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第24表のとおりです。

第24表

1. 公有財産

県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分		土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)											
		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			計					
			増 高	減 高		前年度末 現在高	決算年度中		前年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
							増 高	減 高			増 高	減 高		増 高	減 高		
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		25,450.40	0.00	0.00	25,450.40	0.00	0.00	0.00	0.00	58,673.53	0.00	0.00	58,673.53	58,673.53	0.00	0.00	58,673.53
そ の 政 機 の 関	警察(消防)施設	302,251.83	834.57	906.71	302,179.69	13,049.70	419.96	507.25	12,962.41	68,846.77	30.30	28.32	68,848.75	81,896.47	450.26	535.57	81,811.16
	その他の施設	5,531,181.80	2,075.59	37,683.02	5,495,574.37	9,767.73	266.50	0.00	10,034.23	247,893.34	2,967.53	275.82	250,585.05	257,661.07	3,234.03	275.82	260,619.28
公 共 用 財 産	学 校	4,413,673.16	4,176.27	143,503.01	4,274,346.42	7,654.35	3,710.29	52.52	11,312.12	871,850.91	9,243.19	41,370.69	839,723.41	879,505.26	12,953.48	41,423.21	851,035.53
	公 営 住 宅	810,825.29	0.00	510.48	810,314.81	4,159.69	0.00	0.00	4,159.69	571,969.97	5,633.95	2,826.44	574,777.48	576,129.66	5,633.95	2,826.44	578,937.17
	公 園	4,234,184.72	2,637.17	2,637.17	4,234,184.72	3,554.79	0.00	30.55	3,524.24	113,782.47	925.95	406.21	114,302.21	117,337.26	925.95	436.76	117,826.45
	その他の施設	929,889.31	37,508.26	72,084.35	895,313.22	3,360.08	849.52	8.75	4,200.85	194,790.26	0.00	4,873.23	189,917.03	198,150.34	849.52	4,881.98	194,117.88
山 林		27,272,037.56	1,417.00	0.00	27,273,454.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宿 舎		249,108.06	4,313.75	12,605.47	240,816.34	10,379.87	94.28	1,094.87	9,379.28	89,395.07	695.79	1,500.33	88,590.53	99,774.94	790.07	2,595.20	97,969.81
新産都建設用地		484,818.00	0.00	10,381.00	474,437.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他		430,874.68	148,445.19	118,979.48	460,340.39	365.61	421.72	653.46	133.87	16,304.78	3,788.52	6,539.82	13,553.48	16,670.39	4,210.24	7,193.28	13,687.35
合 計		44,684,294.81	201,407.80	399,290.69	44,486,411.92	52,291.82	5,762.27	2,347.40	55,706.69	#####	23,285.23	57,820.86	2,198,971.47	2,285,798.92	29,047.50	60,168.26	2,254,678.16

(2) 山林 (総括)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	m ² 27,272,037.56	m ² 1,417.00	m ² 0.00	m ² 27,273,454.56	259,337 本 589,146.08 m ³	0 本 9,825.00 m ³	62,613 本 0.00 m ³	196,724 本 598,971.08 m ³	
分 収	45,148,704.98	0.00	163,000.00	44,985,704.98	83,099 本 1,047,613.58 m ³	0 本 20,639.00 m ³	17,457 本 4,451.00 m ³	65,642 本 1,063,801.58 m ³	
合 計	72,420,742.54	1,417.00	163,000.00	72,259,159.54	342,436 本 1,636,759.66 m ³	0 本 30,464.00 m ³	80,070 本 4,451.00 m ³	262,366 本 1,662,772.66 m ³	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	m ² 9,844,687.05	m ² 1,417.00	m ² 0.00	m ² 9,846,104.05	49,278 本 249,972.58 m ³	0 本 2,951.00 m ³	20,119 本 0.00 m ³	29,159 本 252,923.58 m ³	
	分 収	300,904.98	0.00	0.00	300,904.98	0 本 9,913.58 m ³	0 本 0.00 m ³	0 本 0.00 m ³	0 本 9,913.58 m ³	
	小 計	10,145,592.03	1,417.00	0.00	10,147,009.03	49,278 本 259,886.16 m ³	0 本 2,951.00 m ³	20,119 本 0.00 m ³	29,159 本 262,837.16 m ³	20年生未満 20年生以上
普通財産	所 有	17,427,350.51	0.00	0.00	17,427,350.51	210,059 本 339,173.50 m ³	0 本 6,874.00 m ³	42,494 本 0.00 m ³	167,565 本 346,047.50 m ³	
	分 収	44,847,800.00	0.00	163,000.00	44,684,800.00	83,099 本 1,037,700.00 m ³	0 本 20,639.00 m ³	17,457 本 4,451.00 m ³	65,642 本 1,053,888.00 m ³	
	小 計	62,275,150.51	0.00	163,000.00	62,112,150.51	293,158 本 1,376,873.50 m ³	0 本 27,513.00 m ³	59,951 本 4,451.00 m ³	233,207 本 1,399,935.50 m ³	20年生未満 20年生以上
合 計	72,420,742.54	1,417.00	163,000.00	72,259,159.54	342,436 本 1,636,759.66 m ³	0 本 30,464.00 m ³	80,070 本 4,451.00 m ³	262,366 本 1,662,772.66 m ³		

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(737.00総ト) 5隻	(61.00総ト) 1隻	(43.00総ト) 1隻	(755.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	2個	0個	1個	1個
	浮 棧 橋	7個	0個	0個	7個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	m ² 161,852.44	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 161,852.44
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	180,820.44	0.00	0.00	180,820.44
普通財産	地 上 権	49,654,373.00	0.00	359,363.00	49,295,010.00
	地 役 権	53.00	298.21	0.00	351.21
	合 計	49,654,426.00	298.21	359,363.00	49,295,361.21
合計	地 上 権	49,816,225.44	0.00	359,363.00	49,456,862.44
	地 役 権	19,021.00	298.21	0.00	19,319.21
	合 計	49,835,246.44	298.21	359,363.00	49,476,181.65
行政財産	ダ ム 使 用 権	m ³ 1,838,000.00	m ³ 0.00	m ³ 0.00	m ³ 1,838,000.00
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	件 3	件 0	件 0	件 3
普通		1	0	0	1
	合 計	4	0	0	4

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	件 10	件 3	件 0	件 13
	種 苗 法 に よ る 権 利	8	0	0	8
	著 作 権	1	0	0	1
	商 標 権	3	0	0	3
	実 用 新 案 権	1	0	0	1
	そ の 他 の 無 体 財 産 権	8	1	0	9
	合 計	31	4	0	35

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	千円 1,558,967	千円 0	千円 0	千円 1,558,967
	出 資 証 券	2,064,400	0	0	2,064,400
	そ の 他 の 証 券	0	399,400	0	399,400
	合 計	3,623,367	399,400	0	4,022,767

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
㈱日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
㈱大分フットボールクラブ	40,000	0	0	40,000
㈱エフエム大分	40,000	0	0	40,000
大分朝日放送㈱	150,000	0	0	150,000
㈱大分放送	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター(㈱)	2,000	0	0	2,000
㈱別府交通センター	39,000	0	0	39,000
大分ホーバーフェリー(㈱)	23,400	0	0	23,400
大分航空ターミナル(㈱)	142,500	0	0	142,500
㈱エスプレス大分	5,000	0	0	5,000
大阪中小企業投資育成(㈱)	2,000	0	0	2,000
㈱大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
㈱大分ボール種苗センター	11,250	0	0	11,250
九州乳業(㈱)	196,000	0	0	196,000
(有)大分県酪農振興公社	6,000	0	0	6,000
㈱大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
㈱全国液卵公社	7,000	0	0	7,000
周防灘フェリー(㈱)	5,006	0	0	5,006
大分ウォーターフロント開発(㈱)	10,000	0	0	10,000
㈱ハーモニーランド	84,000	0	0	84,000
大分ブランドクリエイト(㈱)	50,000	0	0	50,000
㈱かんぼの郷宇佐	3,700	0	0	3,700
大分バス(㈱)	20,000	0	0	20,000
小 計	1,558,967	0	0	1,558,967

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
大分県農業信用基金協会(団体指導課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会(研究普及課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会(畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
農林漁業信用基金(林務管理課)	65,620	0	0	65,620
農林漁業信用基金(漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
(社)大分県配合飼料価格安定基金協会	1,400	0	0	1,400
(社)日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(社)日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(社)大分県生乳検査協会	25,000	0	0	25,000
(社)大分県畜産振興公社	228,000	0	0	228,000
(社)全日本卵価安定基金	1,000	0	0	1,000
(社)全国鶏卵価格安定基金	3,000	0	0	3,000
(社)家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(社)大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(社)大分県林業公社	12,000	0	0	12,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
大分県漁業振興協会	150,000	0	0	150,000
(社)大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
小 計	2,064,400	0	0	2,064,400

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(財)別府コンベンションビューロー	0	399,400	0	399,400
小 計	0	399,400	0	399,400
合 計	3,623,367	399,400	0	4,022,767

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(財)大分県奨学会	296,000	0	0	296,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
総合研究開発機構	89,000	0	0	89,000
(財)地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(財)都道府県会館	261,000	0	0	261,000
(財)大分県文化スポーツ振興財団	630,000	0	0	630,000
(財)ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
(財)地方自治情報センター	2,000	0	0	2,000
(財)地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(財)大分県観光サービス公社	1,000	0	1,000	0
(財)別府コンベンションビューロー	500,000	0	500,000	0
大分高速鉄道保有(株)	196,000	0	0	196,000
(社福)大分県社会福祉事業団	1,000	0	0	1,000
(財)大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(財)大分県腎バンク協会	20,000	0	0	20,000
(財)大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(財)大分県原子爆弾被爆者対策協議会	500	0	0	500
(財)大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(財)大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(財)大分県環境保全センター	266,766	0	0	266,766
(財)産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
独立行政法人環境再生保全機構	95,000	19,000	0	114,000
(財)消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(財)救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	364,374	0	0	364,374
(財)大分県産業創造機構(商工労働企画課)	5,619	0	0	5,619
(財)大分県産業創造機構(工業振興課)	906,000	0	0	906,000
(財)大分県中小企業会館	1,000	0	0	1,000
(財)大分県自動車会議所	500	0	0	500
大分県信用保証協会	5,354,006	5,203	121,583	5,237,626
(財)九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(財)日本立地センター	17,500	0	0	17,500
大分ブイシンプラムファンド二号投資事業有限責任組合	50,000	0	0	50,000
(財)日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(職訓)中津情報処理学園	20,000	0	0	20,000
(財)大分県総合雇用推進協会	950,450	0	0	950,450
(社)大分県農業農村振興公社(研究普及課)	500,000	0	0	500,000
(社)大分県農業農村振興公社(農林水産企画課)	328,000	0	0	328,000
(社)全国農地保有合理化協会	2,000	0	1,140	860
大分県農業信用基金協会(研究普及課)	187	0	0	187
大分県農業信用基金協会(団体指導課)	314	0	0	314
大分県漁業信用基金協会出えん金(漁業経営改善等支援事業)	160	0	0	160
(財)大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(社)大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000	0	0	25,000
(財)大分県森林整備センター	3,752,000	0	0	3,752,000
(社)大分県緑化推進センター	3,000	0	3,000	0
(財)大分県マリンカルチャーセンター	270,000	0	270,000	0
(財)建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
大分県土地開発公社	30,000	0	0	30,000
(財)大分県建設技術センター	20,000	0	0	20,000
大分県道路公社	10,975,000	0	0	10,975,000
(財)筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(財)リバーフロント整備センター	2,500	0	0	2,500
(財)ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(財)河川情報センター	10,000	0	0	10,000

(財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
(財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
(財) 大分県土地区画整理協会	2,000	0	0	2,000
(財) 大分県公園協会	1,000	0	0	1,000
日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(財) 大分県奨学会(高校教育課)	179,911	0	0	179,911
(財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
合 計	27,172,326	24,203	896,723	26,299,806

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

基金

H19. 3. 31現在
(単位:千円)

基金名	区分	17年度末現在高	17年度中増減	18年度末現在高
大分県財政調整基金	現金	10,074,276	△ 58,750	10,015,526
大分県災害救助基金	動産 (備蓄物資)	5,808	1,128	6,936
	現金	462,002	△ 1,321	460,681
大分県立美術館建設基金	現金	21	0	21
大分県青少年健全育成施設等整備基金	現金	28,437	39	28,476
大分県土地開発基金	不動産 (宅地)	(95,000千円)	(0千円)	(95,000千円)
		308.69㎡	0㎡	308.69㎡
	現金	1,373,355	86,101	1,459,456
	貸付金	13,025,018	△ 80,000	12,945,018
大分県交通事故遺児等援護基金	現金	98,151	△ 329	97,822
大分県減債基金	有価証券	4,547,966	△ 737,397	3,810,569
	現金	33,246,591	107,880	33,354,471
大分県公害被害救済等基金	現金	729,518	△ 46,307	683,211
大分県社会福祉振興基金	現金	3,397,067	△ 104,658	3,292,409
大分県芸術文化基金	現金	948,039	△ 41,801	906,238
大分県立医療施設整備基金	現金	599,988	1,697	601,685
大分県企業立地促進資金貸付基金	現金	283,595	△ 24,638	258,957
	貸付金	37,280	25,490	62,770
大分県企業立地促進等基金	現金	2,026,347	△ 1,868,489	157,858
大分県県有施設整備基金	現金	4,109,339	391,612	4,500,951
大分県立文化・スポーツ施設整備基金	現金	2,474,441	△ 1,180,063	1,294,378
大分県美術品取得基金	動産 (美術品)	245,600	0	245,600
	現金	4,502	6	4,508
大分県水源地域振興基金	現金	1,217,647	154,012	1,371,659
大分県地域環境保全基金	現金	408,539	2,065	410,604
大分県スポーツ振興基金	現金	2,099,196	△ 552,129	1,547,067
大分県中山間地域等農村活性化基金	現金	961,345	△ 952	960,393
大分県過疎地域等振興プロジェクト推進基金	現金	203,825	△ 185,739	18,086
大分県介護保険財政安定化基金	現金	3,244,648	292,637	3,537,285
大分県中山間地域等直接支払制度基金	現金	537,561	158,678	696,239
大分県森林整備地域活動支援制度基金	現金	140,779	109,232	250,011
大分県国民健康保険広域化等支援基金	現金	467,220	559	467,779
第63回国民体育大会及び第8回全国障害者スポーツ大会運営基金	現金	1,001,100	1,505,172	2,506,272
大分県産業廃棄物税基金	現金	89,127	147,326	236,453
大分県離島漁業再生支援交付金制度基金	現金	0	10,003	10,003
大分県森林環境保全基金	現金	0	45,747	45,747
大分県環境保全協力金基金	現金	0	22,294	22,294
大分県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	0	1,094,553	1,094,553
合 計		88,088,328	△ 726,342	87,361,986

計数は、「決算に関する調書」のうち財産に関する調書の計数を使用。

VI 県債及び一時借入金について

県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、郵政公社資金、公営企業金融公庫及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成13年度末から平成18年度末における現在高並びに平成19年度末における現在高見込額は、第25表から第26表のとおりです。

一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成19年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第27表のとおりです。

一般会計

第25表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成13年度末 現在高	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度中増減見込み		平成19年度末 現在高見込額
							平成19年度中 起債見込額	平成19年度中 元金償還見込額	
1 普通債	930,319,314	931,948,168	896,626,213	880,188,887	858,441,035	827,329,432	83,983,000	96,599,709	814,712,723
(1) 土木	625,200,572	639,855,444	624,639,342	622,800,780	612,120,347	590,537,415	58,291,000	58,777,449	590,050,966
(2) 農林水産	173,310,830	181,481,226	177,669,966	175,918,360	169,266,621	161,757,418	14,957,000	22,154,231	154,560,187
(3) 教育	46,847,310	39,188,131	34,688,432	29,394,743	27,023,027	26,388,105	5,874,000	6,814,193	25,447,912
(4) 公営住宅	16,251,905	14,087,840	13,100,534	11,430,133	10,608,481	10,226,874	450,000	911,023	9,765,851
(5) 総務	33,164,284	29,071,001	24,423,161	22,438,277	22,478,727	22,571,398	200,000	3,127,839	19,643,559
(6) 福祉生活	6,470,602	5,020,366	3,772,930	2,896,135	2,619,247	2,572,625	632,000	685,013	2,519,612
(7) 保健環境	10,638,414	10,243,291	9,489,051	8,350,895	7,568,527	6,880,481	2,501,000	2,838,096	6,543,385
(8) 商工	12,750,046	8,454,884	4,936,308	3,734,620	3,734,620	3,361,158		373,393	2,987,765
(9) 警察	4,964,631	3,920,305	3,328,329	2,694,304	2,538,318	2,574,958	1,078,000	918,403	2,734,555
(10) 労働	720,720	625,680	578,160	530,640	483,120	459,000		69	458,931
2 災害復旧債	16,157,312	9,557,136	6,878,545	7,286,850	8,882,562	8,680,031	2,571,000	3,663,152	7,587,879
(1) 土木	15,888,836	9,395,240	6,767,593	7,104,596	8,580,295	8,398,659	2,432,000	3,611,118	7,219,541
(2) 農林水産	207,085	122,371	78,849	146,486	271,748	256,205	139,000	46,576	348,629
(3) 教育	31,391	16,562	12,770	20,142	18,678	17,191		1,511	15,680
(4) その他	30,000	22,963	19,333	15,626	11,841	7,976		3,947	4,029
3 その他	17,974,171	56,752,279	98,376,912	123,326,028	142,687,874	159,907,287	23,510,000	6,357,743	177,059,544
(1) 枠外債	43,250	24,051	14,596	11,266	6,043	4,812		1,193	3,619
(2) 交付公債	120,051	41,612							
(3) 減税補てん債	12,224,870	12,306,070	13,056,660	13,450,733	13,797,349	13,673,027		683,132	12,989,895
(4) 臨時税収補てん債	5,586,000	5,004,817	4,689,059	4,275,403	3,950,122	3,619,936		335,190	3,284,746
(5) 退職手当債							5,000,000		5,000,000
(6) 臨時財政対策債		32,488,000	73,284,000	102,693,000	124,934,360	142,609,512	18,510,000	5,338,228	155,781,284
(7) 特定資金公共投資事業債		6,887,729	7,332,597	2,895,626					
合計	964,450,797	998,257,583	1,001,881,670	1,010,801,765	1,010,011,471	995,916,750	110,064,000	106,620,604	999,360,146

(注1) 平成17年度より、公債管理特別会計の数値を計上する。

(注2) 平成19年度新設の港湾施設整備事業特別会計に係る県債残高については、平成18年度末現在高より一般会計から特別会計へ移替

特別会計

第26表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成13年度末 現在高	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度中増減見込み		平成19年度末 現在高見込額
							平成19年度中 起債見込額	平成19年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	413,585	413,585	413,585	413,585	413,585	413,585			413,585
中小企業設備導入資金	6,888,001	5,320,253	4,864,711	4,168,416	3,880,058	3,591,865		288,183	3,303,682
流通業務団地造成事業	12,339,000	12,591,000	12,254,000	12,254,000	12,254,000	11,254,000		252,000	11,002,000
農業改良資金	170,000	198,000	222,000	242,000	272,900	303,250	34,000	4,194	333,056
県営林事業	3,337,568	3,247,029	3,162,174	3,050,379	2,988,614	2,860,943	47,000	111,761	2,796,182
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	1,376,000	1,376,000	7,004,000
港湾施設整備事業						13,664,694	750,000	933,009	13,481,685
合計	30,152,154	28,773,867	27,920,470	27,132,380	26,813,157	39,092,337	2,207,000	2,965,147	38,334,190

(注) 平成19年度は7月現計

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H18.5.19	7,192,748,069	1	7,192,748,000
〃	5.20	7,192,748,069	1	7,192,748,000
〃	5.21	7,192,748,069	1	7,192,748,000
〃	5.22	7,134,254,710	1	7,134,254,700
〃	5.23	6,625,986,221	1	6,625,986,200
〃	5.24	5,169,827,367	1	5,169,827,300
〃	5.25	6,408,895,682	1	6,408,895,600
〃	5.31	3,248,897,436	1	3,248,897,400
〃	6.1	1,698,724,820	1	1,698,724,800
〃	6.2	1,437,138,877	1	1,437,138,800
〃	6.3	1,437,138,877	1	1,437,138,800
〃	6.4	1,437,138,877	1	1,437,138,800
〃	6.21	2,490,546,247	1	2,490,546,200
〃	6.22	1,799,272,718	1	1,799,272,700
〃	6.23	1,039,202,907	1	1,039,202,900
〃	6.24	1,039,202,907	1	1,039,202,900
〃	6.25	1,039,202,907	1	1,039,202,900
〃	6.26	596,733,119	1	596,733,100
〃	8.4	313,915,494	1	313,915,400
〃	8.5	313,915,494	1	313,915,400
〃	8.6	313,915,494	1	313,915,400
〃	8.10	178,102,298	1	178,102,200
〃	8.24	41,055,085	1	41,055,000
〃	8.25	1,322,628,872	1	1,322,628,800
〃	8.26	1,322,628,872	1	1,322,628,800
〃	8.27	1,322,628,872	1	1,322,628,800
〃	8.28	654,450,131	1	654,450,100
〃	8.29	517,870,983	1	517,870,900
〃	8.30	587,673,629	1	587,673,600
〃	9.1	3,497,245,317	1	3,497,245,300
〃	9.2	3,497,245,317	1	3,497,245,300
〃	9.3	3,497,245,317	1	3,497,245,300
〃	9.4	3,565,992,800	1	3,565,992,800
〃	9.14	165,162,602	1	165,162,600
〃	9.15	959,008,672	1	959,008,600
〃	9.16	959,008,672	1	959,008,600
〃	9.17	959,008,672	1	959,008,600
〃	9.18	959,008,672	1	959,008,600
〃	9.20	1,106,897,468	1	1,106,897,400
〃	9.21	1,057,315,962	1	1,057,315,900
〃	9.22	867,473,751	1	867,473,700
〃	9.23	867,473,751	1	867,473,700
〃	9.24	867,473,751	1	867,473,700
〃	9.25	1,552,449,780	1	1,552,449,700
〃	9.26	1,430,108,951	1	1,430,108,900
〃	9.27	91,670,763	1	91,670,700
〃	9.28	661,676,405	1	661,676,400
〃	9.29	7,007,708,682	1	7,007,708,600
〃	9.30	7,007,708,682	1	7,007,708,600
〃	10.1	7,007,708,682	1	7,007,708,600
小計		118,653,785,772	50	118,653,783,100

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H18. 10. 20	1,879,474,812	1	1,879,474,800
"	10. 21	1,879,474,812	1	1,879,474,800
"	10. 22	1,879,474,812	1	1,879,474,800
"	10. 23	1,956,420,378	1	1,956,420,300
"	10. 24	2,023,448,297	1	2,023,448,200
"	10. 25	2,113,216,078	1	2,113,216,000
"	10. 26	2,474,868,891	1	2,474,868,800
"	10. 27	3,784,420,680	1	3,784,420,600
"	10. 28	3,784,420,680	1	3,784,420,600
"	10. 29	3,784,420,680	1	3,784,420,600
"	10. 30	3,096,010,658	1	3,096,010,600
"	11. 30	861,100,708	1	861,100,700
"	12. 1	82,735,406	1	82,735,400
"	12. 2	82,735,406	1	82,735,400
"	12. 3	82,735,406	1	82,735,400
"	12. 20	370,176,994	1	370,176,900
"	H19. 3. 1	1,146,280,205	1	1,146,280,200
"	3. 2	908,656,731	1	908,656,700
"	3. 3	908,656,731	1	908,656,700
"	3. 4	908,656,731	1	908,656,700
"	3. 12	254,685,598	1	254,685,500
"	3. 13	959,997,896	1	959,997,800
"	3. 14	1,058,028,198	1	1,058,028,100
"	3. 15	1,254,777,798	1	1,254,777,700
"	3. 16	2,967,389,148	1	2,967,389,100
"	3. 17	2,967,389,148	1	2,967,389,100
"	3. 18	2,967,389,148	1	2,967,389,100
"	3. 19	2,264,076,333	1	2,264,076,300
小計		48,701,118,363	28	48,701,116,900
合計		167,354,904,135	78	167,354,900,000

VII 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県病院事業は、「県民が安心できる医療の提供と経営の健全化」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

昨年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業は、大分県立病院（大分市）、大分県立三重病院（豊後大野市）及び本局で構成しております。

両病院の平成16年度以降、平成19年度前期（4月1日から9月30日）までの患者数の推移は、第1表のとおりです。

①大分県立病院分

大分県立病院は、現在21診療科部と付設のがんセンター（13診療科部）、総合周産期母子医療センター（2診療科部）を有し、病床数554床及び感染症病床6床をもって、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度医療、特殊医療等の提供を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		16		17		18		19	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	98,065	90,447	△ 7.8	91,020	0.6	93,775	3.0			
	後期 10/1～3/31	96,176	90,932	△ 5.5	91,590	0.7					
小計		194,241	181,379	△ 6.6	182,610	0.7	93,775				
外来	前期 4/1～9/30	109,306	107,614	△ 1.5	104,632	△ 2.8	107,465	2.7			
	後期 10/1～3/31	106,894	103,468	△ 3.2	103,785	0.3					
小計		216,200	211,082	△ 2.4	208,417	△ 1.3	107,465				
合計		410,441	392,461	△ 4.4	391,027	△ 0.4	201,240				

平成19年度前期における一般病床利用率は、92.5%で、前年同期に比べて2.7%の増となっています。

②大分県立三重病院分

大分県立三重病院は、10診療科部を有し、病床数165床をもって、地域の中核的病院として、その内容の充実を図りながら地域に必要な医療の提供を行っています。

第2表

患者数の推移

区分		年度及び患者数等		16		17		18		19	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	23,985	25,892	8.0	22,108	△ 14.6	23,107	4.5			
	後期 10/1～3/31	26,927	24,300	△ 9.8	24,521	0.9					
小計		50,912	50,192	△ 1.4	46,629	△ 7.1	23,107				
外来	前期 4/1～9/30	37,555	37,266	△ 0.8	33,124	△ 11.1	34,790	5.0			
	後期 10/1～3/31	39,391	35,858	△ 9.0	36,042	0.5					
小計		76,946	73,124	△ 5.0	69,166	△ 5.4	34,790				
合計		127,858	123,316	△ 3.6	115,795	△ 6.1	57,897				

平成19年度前期における病床利用率は、76.5%で、前年同期に比べて3.3%の増となっています。

2 経理の状況

平成19年度前期における資産、負債、資本および損益の状況は、第3表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が7,991万円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことによるものです。

「流動資産」は8億3,031万4千円増加していますが、これは「現金預金」が7億4,477万6千円増加し、「未収金」が2億8,160万2千円、「貯蔵品」が1,732万1千円それぞれ減少し、「その他流動資産」が3億8,446万1千円増加したことによるものです。

負債の部では、「流動負債」が1億5,878万4千円減少していますが、これは「未払金」が10億1,705万5千円減少し、「その他流動負債」が2億5,827万1千円、「一時借入金」が6億円それぞれ増加したことによるものです。

資本の部では、「資本金」が3億8,597万5千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

また、「剰余金」が3億1,846万3千円増加していますが、これは「資本剰余金」が増加したものです。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が63億3,917万9千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が11億2,947万7千円及び「特別利益」9,406万円の合計75億6,271万6千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が62億4万7千円、企業債利息等の「医業外費用」が2億9,018万4千円及び「特別損失」788万4千円の合計64億9,811万5千円です。

したがって、今期中の純利益は10億6,460万1千円となります。

なお、病院別の内訳としましては、まず県立病院が、医業収益53億9,091万6千円、医業外収益8億7,098万9千円、特別利益9,369万1千円で、合計63億5,559万6千円の収益に対し、費用は、医業費用50億7,456万9千円、医業外費用2億4,587万1千円、特別損失610万2千円、合計53億2,654万2千円となっており、今期中の純利益は10億2,905万4千円です。

また、三重病院は医業収益9億4,826万3千円、医業外収益1億2,979万1千円、特別利益36万9千円で、合計10億7,842万3千円の収益に対し、費用は、医業費用10億1,707万2千円、医業外費用4,431万3千円特別損失178万2千円、合計10億6,316万7千円となっており、今期中の純利益は1,525万6千円です。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	217億3万8千円
企 業 債	112億1,987万6千円
一 時 借 入 金	6億円

4 平成18年度決算の状況

平成18年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第4表）、損益計算書（第5表）及び貸借対照表（第6表）のとおりです。

第3表

試 算 表

自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H19.9.30現在	増 減	H19.4.1現在		H19.4.1現在	増 減	H19.9.30現在
16,521,963	7,991	16,513,972	固 定 資 産			
16,519,689	7,991	16,511,698	有 形 固 定 資 産			
2,274		2,274	無 形 固 定 資 産			
			投 資 資 産			
4,179,390	830,314	3,349,076	流 動 資 産			
1,597,036	744,776	852,260	現 金 預 金			
2,046,726	△ 281,602	2,328,328	未 収 金 品			
122,141	△ 17,321	139,462	貯 蔵 費 用 金 産			
			前 払 費 用 金 産			
413,487	384,461	29,026	そ の 他 流 動 資 産			
998,685		998,685	繰 上 償 還 債 権			
			固 定 債 権	30,000		30,000
			他 会 計 借 入 金	30,000		30,000
			流 動 債 権	1,788,174	△ 158,784	1,629,390
			一 時 借 入 金		600,000	600,000
			未 払 費 用 金	1,727,267	△ 1,017,055	710,212
			未 払 費 用 債 権	60,907	258,271	319,178
			資 本 金	13,333,670	△ 385,975	12,947,695
			自 己 資 本 金	1,137,019		1,137,019
			借 入 資 本 金	12,196,651	△ 385,975	11,810,676
			剰 余 金	5,709,889	318,463	6,028,352
			資 本 剰 余 金	16,110,038	318,463	16,428,501
			利 益 剰 余 金	△ 10,400,149		△ 10,400,149
21,700,038	838,305	20,861,733	小 計	20,861,733	△ 226,296	20,635,437
6,498,115	6,498,115		病 院 事 業 費 用			
6,200,047	6,200,047		医 業 費 用			
3,364,565	3,364,565		給 与 費			
1,778,035	1,778,035		材 料 費			
1,026,182	1,026,182		経 費			
			減 価 償 却 費			
1,733	1,733		資 産 減 耗 費			
29,532	29,532		研 究 修 繕 費			
290,184	290,184		医 業 外 費 用			
289,409	289,409		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
			繰 上 償 還 債 権 却 失			
775			雑 損			
7,884	7,884		特 別 損 失			
7,884	7,884		過 年 度 損 益 修 正 損 失			
			そ の 他 特 別 損 失			
			病 院 事 業 収 益		7,562,716	7,562,716
			医 業 収 益		6,339,179	6,339,179
			入 院 収 益		4,726,550	4,726,550
			外 来 収 益		1,495,598	1,495,598
			そ の 他 医 業 収 益		117,031	117,031
			医 業 外 収 益		1,129,477	1,129,477
			受 取 利 息 配 当 金		1,004	1,004
			他 会 計 補 助 金			1,750
			補 助 金			
			負 担 金 交 付 金		1,054,886	1,054,886
			そ の 他 医 業 外 収 益		71,837	71,837
			特 別 利 益		94,060	94,060
			過 年 度 損 益 修 正 益		750	750
			そ の 他 特 別 利 益		93,310	93,310
6,498,115	6,498,115		小 計		7,562,716	7,562,716
28,198,153	7,336,420	20,861,733	合 計	20,861,733	7,336,420	28,198,153

第4表

大分県病院事業会計決算書

平成18年度大分県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち 消費税預り金)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 病院事業収益	14,337,302,000	△ 219,138,000	0	14,118,164,000	14,041,220,881	△ 76,943,119	
第1項 医業収益	12,709,699,000	△ 405,961,000	0	12,303,738,000	12,228,686,776	△ 75,051,224	10,571,078
第2項 医業外収益	1,624,333,000	186,905,000	0	1,811,238,000	1,810,271,765	△ 966,235	5,748,420
第3項 特別収益	3,270,000	△ 82,000	0	3,188,000	2,262,340	△ 925,660	15,600

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不用額	備 考 (決算額のうち 消費税仮払金)
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 病院事業費用	14,745,140,000	△ 60,725,000	0	0	0	14,684,415,000	0	14,684,415,000	14,485,173,501	0	199,241,499
第1項 医業費用	13,717,202,000	△ 73,629,000	0	0	0	13,643,573,000	0	13,643,573,000	13,458,242,762	0	185,330,238
第2項 医業外費用	1,024,721,000	11,513,000	0	0	0	1,036,234,000	0	1,036,234,000	1,023,801,435	0	12,432,565
第3項 特別損失	3,217,000	1,391,000	0	0	0	4,608,000	0	4,608,000	3,129,304	0	1,478,696

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当金	継続費通次 繰越額に係る 財源充当金	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,021,071,000	円 △ 40,000,000	円 981,071,000	円 0	円 0	円 981,071,000	円 972,071,000	円 △ 9,000,000	
第1項 企業債	348,000,000	△ 40,000,000	308,000,000	0	0	308,000,000	299,000,000	△ 9,000,000	
第2項 負担金	673,071,000	0	673,071,000	0	0	673,071,000	673,071,000	0	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考 (決算額 のうち 消費税 仮払金)
	当 初 予算額	補 正 予算額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	円 1,569,552,000	円 △ 221,000,000	円 0	円 1,348,552,000	円 0	円 0	円 1,348,552,000	円 1,239,550,139	円 0	円 0	円 0	円 109,001,861	
第1項 建設改良費	562,069,000	△ 40,000,000	0	522,069,000	0	0	522,069,000	513,067,950	0	0	0	9,001,050	24,431,805
第2項 企業債償還金	726,483,000	0	0	726,483,000	0	0	726,483,000	726,482,189	0	0	0	811	
第3項 繰延資産	281,000,000	△ 181,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	

資本的収入額955,181,000円が資本的支出額1,339,552,541円に対して不足する額384,371,541円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

平成18年度大分県病院事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	9,106,994,970		
(2) 外 来 収 益	2,885,774,889		
(3) そ の 他 医 業 収 益	225,345,839	12,218,115,698	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,861,972,527		
(2) 材 料 費	3,403,737,532		
(3) 経 費	2,036,416,645		
(4) 減 価 償 却 費	808,701,255		
(5) 資 産 減 耗 費	21,768,012		
(6) 研 究 研 修 費	52,769,696	13,185,365,667	
医 業 損 失			967,249,969
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	825,206		
(2) 他 会 計 補 助 金	48,026,000		
(3) 補 助 金	28,841,535		
(4) 負 担 金 交 付 金	1,411,940,097		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	314,890,507	1,804,523,345	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	598,287,686		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	408,865,580		
(3) 雑 損 失	297,622,982	1,304,776,248	499,747,097
経 常 損 失			467,502,872
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,246,740		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	2,246,740	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,128,293		
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	3,128,293	△ 881,553
当 年 度 純 損 失			468,384,425
前 年 度 繰 越 欠 損 金			9,931,764,408
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			10,400,148,833

第6表

平成18年度大分県病院事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

資産の部

(単位：円)

負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
1 固定資産				4 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 他会計借入金			30,000,000
イ 土地		531,178,637		(2) 引当金			0
ロ 建物	20,185,334,626			固定負債合計			30,000,000
建物減価償却累計額	8,191,302,768	11,994,031,858		5 流動負債			
ハ 構築物	530,729,667			(1) 一時借入金			0
構築物減価償却累計額	264,086,502	266,643,165		(2) 未払金		1,727,267,096	
ニ 器械備品	5,851,782,215			(3) 未払費用			0
器械備品減価償却累計額	2,195,332,612	3,656,449,603		(4) その他流動負債			60,906,902
ホ 車両		1,124,129		流動負債合計			1,788,173,998
ヘ 放射性同位元素		4,775,680		負債合計			1,818,173,998
ト 建設仮勘定		0		6 資本金			
チ その他有形固定資産		57,494,600		(1) 自己資本金			1,137,019,441
有形固定資産合計			16,511,697,672	(2) 借入資本金			
(2) 無形固定資産				イ 企業債	11,605,851,059		
イ 電話加入権		2,274,100		ロ 一般会計からの長期借入金	590,800,084		
無形固定資産合計			2,274,100	資本金合計			13,333,670,584
固定資産合計			16,513,971,772	7 剰余金			
2 流動資産				(1) 資本剰余金			
(1) 現金預金			852,259,855	イ 受贈財産評価額	296,443,803		
(2) 未収金			2,328,327,356	ロ 補助金	642,249,042		
(3) 貯蔵品			139,462,674	ハ 他会計負担金	15,168,493,969		
(4) その他流動資産			29,026,290	ニ 医大関連実習負担金	2,850,750		
流動資産合計			3,349,076,175	資本剰余金合計		16,110,037,564	
3 繰延勘定				(2) 欠損金			
(1) 控除対象外消費税額			245,364,566	イ 当年度未処理欠損金	10,400,148,833		
(2) 退職給与金			753,320,800	欠損金合計		10,400,148,833	
繰延勘定合計			998,685,366	剰余金合計			5,709,888,731
資産合計			20,861,733,313	資本合計			19,043,559,315
				負債資本合計			20,861,733,313

VIII 大分県電気事業業務状況について

(1) 事業の概要

平成19年度上半期における販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、83.4%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると35.7ポイントの減少となりました。

第1表 平成19年度上半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	32,040,000	31,280,880	97.6
芹川水系発電所	45,830,000	39,118,800	85.4
北川水系発電所	60,660,000	44,217,262	72.9
別府発電所	2,830,000	2,714,300	95.9
耶馬溪発電所	2,730,000	1,767,200	64.7
鳴子川発電所	3,240,000	3,281,750	101.3
花合野川発電所	1,380,000	1,206,510	87.4
阿蘇野川発電所	3,120,000	3,051,570	97.8
合計	151,830,000	126,638,272	83.4
前年度上半期	151,830,000	180,864,551	119.1
増減	0	△ 54,226,279	△ 35.7

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」3億1,462万5千円の減少は、電気事業固定資産の減2億4,165万9千円(資産の取得による増623万2千円、資産の除却による減56万4千円及び減価償却による減2億4,732万7千円)、投資及び基金の減7,296万6千円(投資有価証券の取得による増691,194千円、投資有価証券の償還による減764,160千円)によるものです。

「流動資産」2,969万9千円の減少は、現金預金の減6,950万2千円、未収金の減2億5,515万4千円、有価証券の増2億760万2千円、貯蔵品の減35万6千円、前払金の増8,748万円及びその他流動資産の増23万2千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」2億9,551万7千円の減少は、未払金の減3億31万5千円及びその他流動負債の増479万8千円によるものです。

資本の部の

「資本金」2億2,954万1千円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億4,069万4千円は、電力料10億2,970万6千円と営業雑収益1,098万8千円の合計額です。

「財務収益」2,805万4千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」1,528万4千円は、中小水力発電建設費利子補給金994万5千円と雑収益533万9千円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は、10億8,403万1千円です。

費用の部の

「営業費用」7億9,182万6千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」1億383万6千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」124万7千円は、雑損失です。

「特別損失」638万8千円は、企業債の繰上償還に伴う補償金です。

以上、今期中の費用合計は、9億329万7千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、1億8,073万4千円の利益となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	188億3,655万5千円
企 業 債 総 額	45億7,736万3千円
一 時 借 入 金	な し

(4) 平成18年度決算の状況

平成18年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成19年4月1日

至 平成19年9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H19.9.30現在	増 減	H19.4.1現在		H19.4.1現在	増 減	H19.9.30現在
			資産の部			
13,562,754	△ 314,625	13,877,379	固 定 資 産			
9,370,390	△ 241,659	9,612,049	電 気 事 業 固 定 資 産			
503,168	0	503,168	事 業 外 固 定 資 産			
3,689,196	△ 72,966	3,762,162	投 資 及 び 基 金			
5,273,801	△ 29,699	5,303,500	流 動 資 産			
1,393,099	△ 69,502	1,462,602	現 金 預 金			
66,264	△ 255,154	321,418	未 収 金			
3,718,626	207,602	3,511,024	有 価 証 券			
8,100	△ 356	8,456	貯 蔵 品			
87,480	87,480	0	前 払 金			
232	232	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,259,106	0	1,259,106
			退 職 給 与 引 当 金	585,349	0	585,349
			修 繕 準 備 引 当 金	643,434	0	643,434
			濁 水 準 備 引 当 金	30,323	0	30,323
			流 動 負 債	314,033	△ 295,517	18,516
			未 払 金	300,315	△ 300,315	0
			そ の 他 流 動 負 債	13,718	4,798	18,516
			資本の部			
			資 本 金	14,301,373	△ 229,541	14,071,832
			自 己 資 本 金	9,494,469	0	9,494,469
			借 入 資 本 金	4,806,903	△ 229,541	4,577,363
			剰 余 金	3,306,367	0	3,306,367
			資 本 剰 余 金	628,039	0	628,039
			利 益 剰 余 金	2,678,328	0	2,678,328
18,836,555	△ 344,324	19,180,879	小 計	19,180,879	△ 525,058	18,655,821
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,040,694	1,040,694
			電 力 料	0	1,029,706	1,029,706
			営 業 雑 収 益	0	10,988	10,988
			財 務 収 益	0	28,054	28,054
			受 取 利 息	0	28,054	28,054
			事 業 外 収 益	0	15,284	15,284
			中小水力発電建設費利子補給金	0	9,945	9,945
			雑 収 益	0	5,339	5,339
			費用の部			
791,826	791,826	0	営 業 費 用			
642,530	642,530	0	水 力 発 電 費			
39,522	39,522	0	送 電 費			
109,774	109,774	0	一 般 管 理 費			
103,836	103,836	0	財 務 費 用			
103,836	103,836	0	支 払 利 息			
1,247	1,247	0	事 業 外 費 用			
1,247	1,247	0	雑 損 失			
6,388	6,388	0	特 別 損 失			
6,388	6,388	0	そ の 他 特 別 損 失			
903,297	903,297	0	小 計	0	1,084,031	1,084,031
19,739,852	558,974	19,180,879	合 計	19,180,879	558,974	19,739,852

※減価償却費は、予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成18年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益の収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,565,080,000	0	0	2,565,080,000	2,671,575,928	106,495,928 (うち仮受消費税及び地方消費税 121,006,531)
第1項 営業収益	2,487,588,000	0	0	2,487,588,000	2,525,226,138	37,638,138 (" 120,319,551)
第2項 財務収益	25,728,000	0	0	25,728,000	36,488,753	10,760,753	
第3項 事業外収益	51,464,000	0	0	51,464,000	45,822,516	△ 5,641,484 (" 686,980)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	64,038,521	63,738,521	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 電気事業費用	2,386,404,000	0	0	0	0	2,386,404,000	0	2,386,404,000	2,280,496,444	0	105,907,556 (うち仮払消費税及び地方消費税 27,030,176)
第1項 営業費用	2,070,816,000	0	0	△ 1,175,099	0	2,069,640,901	0	2,069,640,901	1,974,034,420	0	95,606,481 (" 26,485,978)
第2項 財務費用	218,897,000	0	0	0	0	218,897,000	0	218,897,000	218,895,925	0	1,075	
第3項 事業外費用	86,391,000	0	0	1,175,099	0	87,566,099	0	87,566,099	87,566,099	0	0 (" 544,198)
第4項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(事業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 67,285,700 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	141,976,000	0	141,976,000	0	0	141,976,000	146,310,495	4,334,495	
第1項 負担金	40,646,000	0	40,646,000	0	0	40,646,000	43,849,016	3,203,016	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,088,049)
第2項 固定資産売却 代金	5,630,000	0	5,630,000	0	0	5,630,000	6,761,479	1,131,479	
第3項 投資有価証券 償還金	95,700,000	0	95,700,000	0	0	95,700,000	95,700,000	0	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備 費支出 額	流用 増減 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条による 繰越額	継続 費通次 繰越額	合 計		地方公 営企業 法第26 条による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,084,520,000	0	0	0	1,084,520,000	0	0	1,084,520,000	933,532,302	0	0	0	150,987,698	
第1項 建設改良費	750,695,000	0	0	0	750,695,000	0	0	750,695,000	609,708,929	0	0	0	140,986,071	(うち仮払消費税 及び地方消費税 28,800,972)
第2項 企業債償還金	323,825,000	0	0	0	323,825,000	0	0	323,825,000	323,823,373	0	0	0	1,627	
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 146,310,495円が資本的支出額 933,532,302円に不足する額 787,221,807円は、中小水力発電開発改良積立金 266,599,328円、減債積立金 185,000,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的
収支調整額 21,524,321円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,712,923円及び過年度分損益勘定留保資金 287,385,235円で補てんした。

(平成18年4月1日時点の過年度分損益勘定留保資金 719,788,060円)

(" 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,524,321円)

第4表

平成18年度 大分県電気事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電力料	2,390,614,233		
イ 他社販売電力料	2,393,924,741		
ロ 濁水準備引当金	△ 3,310,508		
(2) 営業雑収益	14,292,354	2,404,906,587	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,585,960,276		
(2) 送電費	90,627,183		
(3) 一般管理費	270,960,983	1,947,548,442	
営業利益			457,358,145
3 財務収益			
(1) 受取利息	36,488,753	36,488,753	
4 事業外収益			
(1) 中小水力発電建設費利子補給金	19,889,956		
(2) 雑収益	25,245,580	45,135,536	
5 財務費用			
(1) 支払利息	218,895,925	218,895,925	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	19,736,201	19,736,201	△ 157,007,837
経常利益			300,350,308
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	64,038,521	64,038,521	
8 特別損失			
(1) その他の特別損失		0	64,038,521
当年度純利益			364,388,829
前年度繰越利益剰余金			719,572
当年度未処分利益剰余金			365,108,401

第5表

平成18年度 大分県電気事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 電気事業固定資産				(1) 引 当 金			
イ 水力発電設備	19,336,427,449	7,755,583,104		イ 退職給与引当金	585,349,000		
減価償却累計額	11,580,844,345			ロ 修繕準備引当金	643,433,793		
ロ 送電設備	1,414,066,043	1,110,605,809		ハ 湯水準備引当金	30,323,335	1,259,106,128	1,259,106,128
減価償却累計額	303,460,234			固定負債合計			
ハ 業務設備	1,073,354,257	745,860,004		4 流 動 負 債			
減価償却累計額	327,494,253			(1) 未 払 金		300,315,476	
電気事業固定資産合計			9,612,048,917	(2) その他流動負債		13,717,914	
(2) 事業外固定資産				流動負債合計			314,033,390
イ 事業外固定資産		506,901,261		負債合計			1,573,139,518
減価償却累計額		3,733,377		資 本 の 部			
事業外固定資産合計			503,167,884	5 資 本 金			
(3) 投資及び基金				(1) 自己資本金		9,494,469,376	
イ 投資及び基金		3,762,162,000		(2) 借入資本金			
投資及び基金合計			3,762,162,000	イ 企業債	4,806,903,245	4,806,903,245	
固定資産合計			13,877,378,801	資本金合計			14,301,372,621
2 流 動 資 産				6 剰 余 金			
(1) 現金預金			1,462,601,803	(1) 資本剰余金			
(2) 未収金			321,418,153	イ 国庫補助金	469,211,482		
(3) 有価証券			3,511,024,270	ロ 工事負担金	158,827,446		
(4) 貯蔵品			8,455,842	資本剰余金合計		628,038,928	
流動資産合計			5,303,500,068	(2) 利益剰余金			
資産合計			19,180,878,869	イ 利益積立金	20,000,000		
				ロ 中小水力発電開発改良積立金	1,875,719,401		
				ハ 建設改良積立金	417,500,000		
				ニ 当年度未処分利益剰余金	365,108,401		
				利益剰余金合計		2,678,327,802	
				剰余金合計			3,306,366,730
				資本合計			17,607,739,351
				負債資本合計			19,180,878,869

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

平成19年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 平成19年度上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /h・日)
4月	43	16,914,000	13,083,776	77.4	0
5月	43	17,477,800	13,291,164	76.0	0
6月	43	16,914,000	13,514,268	79.9	4,155
7月	43	17,484,000	14,926,819	85.4	0
8月	43	17,484,000	14,982,648	85.7	0
9月	43	16,920,000	14,539,427	85.9	0
計		103,193,800	84,338,102	81.7	4,155

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」3億4,756万円の減少は、有形固定資産の減2億5,096万4千円(資産の取得による増401万3千円、資産の除却による減24万8千円及び減価償却による減2億5,472万9千円)及び投資及び基金の減9,659万6千円(投資有価証券の購入による増6億9,070万4千円、投資有価証券の償還による減7億8,730万円)です。

「流動資産」3億3,046万9千円の増加は、現金預金の増1億2,050万6千円、未収金の減2億1,945万5千円、有価証券の増2億9,662万7千円(短期有価証券の購入)、貯蔵品の減415万2千円及び前払金の増1億3,660万円、その他流動資産の増34万3千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」1億5,411万2千円の減少は、未払金の減1億5,501万3千円及びその他流動負債の増90万1千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億6,446万3千円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

収益の部の

「営業収益」8億9,758万5千円は、給水収益（水道料金）8億9,276万1千円とその他営業収益482万4千円の合計額です。

「営業外収益」3,685万円は、有価証券及び預金の受取利息3,462万5千円と雑収益222万5千円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は、9億3,443万5千円です。

費用の部の

「営業費用」5億4,515万6千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費です。

「営業外費用」8,779万5千円は、企業債の支払利息8,765万8千円と雑支出13万7千円の合計額です。

以上、今期中の費用合計は、6億3,295万1千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億148万4千円の利益となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	286億4,839万4千円
企 業 債 総 額	51億2,991万6千円
一 時 借 入 金	な し

(4) 平成18年度決算の状況

平成18年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成19年4月1日

至 平成19年9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H19.9.30現在	増 減	H19.4.1現在		H19.4.1現在	増 減	H19.9.30現在
			資産の部			
24,160,953	△ 347,560	24,508,513	固 定 資 産			
17,931,342	△ 250,964	18,182,306	有 形 固 定 資 産			
339,375	0	339,375	無 形 固 定 資 産			
5,890,236	△ 96,596	5,986,832	投 資 及 び 基 金			
4,487,442	330,469	4,156,973	流 動 資 産			
1,953,281	120,506	1,832,775	現 金 預 金			
0	△ 219,455	219,455	未 収 金			
2,393,605	296,627	2,096,978	有 価 証 券			
3,612	△ 4,152	7,764	貯 蔵 品			
136,600	136,600	0	前 払 金			
343	343	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,047,115	0	1,047,115
			退 職 給 与 引 当 金	452,504	0	452,504
			修 繕 準 備 引 当 金	594,611	0	594,611
			流 動 負 債	158,853	△ 154,112	4,741
			未 払 金	155,013	△ 155,013	0
			そ の 他 流 動 負 債	3,840	901	4,741
			資本の部	0	0	0
			資 本 金	15,173,422	△ 164,463	15,008,959
			自 己 資 本 金	9,879,044	0	9,879,044
			借 入 資 本 金	5,294,378	△ 164,463	5,129,916
			剰 余 金	12,286,094	0	12,286,094
			資 本 剰 余 金	10,271,437	0	10,271,437
			利 益 剰 余 金	2,014,657	0	2,014,657
28,648,394	△ 17,091	28,665,485	小 計	28,665,485	△ 318,575	28,346,910
			収益の部			
			営 業 収 益	0	897,585	897,585
			給 水 収 益	0	892,761	892,761
			そ の 他 営 業 収 益	0	4,824	4,824
			営 業 外 収 益	0	36,850	36,850
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	34,625	34,625
			雑 収 益	0	2,225	2,225
			費用の部			
545,156	545,156	0	営 業 費 用			
173,975	173,975	0	原 水 及 び 浄 水 費			
89,005	89,005	0	配 水 及 び 給 水 費			
27,199	27,199	0	総 係 費			
254,729	254,729	0	減 価 償 却 費			
248	248	0	資 産 減 耗 費			
87,795	87,795	0	営 業 外 費 用			
87,658	87,658	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
137	137	0	雑 支 出			
632,951	632,951	0	小 計	0	934,435	934,435
29,281,345	615,860	28,665,485	合 計	28,665,485	615,860	29,281,345

※減価償却費は、予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成18年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入 (単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,201,041,000	0	0	2,201,041,000	2,174,357,303	△ 26,683,697	(うち仮受消費税及び地方消費税 100,635,712)
第1項 営業収益	2,134,520,000	0	0	2,134,520,000	2,118,922,414	△ 15,597,586	(" 100,619,502)
第2項 営業外収益	66,221,000	0	0	66,221,000	55,434,889	△ 10,786,111	(" 16,210)
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出 (単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	1,703,451,000	0	0	0	0	1,703,451,000	0	1,703,451,000	1,602,512,830	0	100,938,170	(うち仮払消費税 及び地方消費税 24,991,845)
第1項 営業費用	1,423,426,000	0	0	△ 3,968,152	0	1,419,457,848	0	1,419,457,848	1,328,819,678	0	90,638,170	(" 24,991,845)
第2項 営業外費用	269,725,000	0	0	3,968,152	0	273,693,152	0	273,693,152	273,693,152	0	0	
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 #####)

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	382,257,000	0	382,257,000	0	0	382,257,000	354,970,861	△ 27,286,139	
第1項 負担金	233,697,000	0	233,697,000	0	0	233,697,000	206,410,861	△ 27,286,139	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,829,087)
第2項 投資有価証券 償還金	148,560,000	0	148,560,000	0	0	148,560,000	148,560,000	0	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	651,386,000	0	0	0	651,386,000	0	0	651,386,000	618,520,660	0	0	0	32,865,340	
第1項 建設改良費	266,982,000	0	0	0	266,982,000	0	0	266,982,000	244,217,375	0	0	0	22,764,625	(うち仮払消費税 及び地方消費税 11,102,729)
第2項 企業債償還金	336,304,000	0	0	0	336,304,000	0	0	336,304,000	336,303,285	0	0	0	715	
第3項 投資及び基金	38,000,000	0	0	0	38,000,000	0	0	38,000,000	38,000,000	0	0	0	0	
第4項 補助金返還金	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 354,970,861円が資本的支出額 618,520,660円に不足する額 263,549,799円は、減債積立金 262,276,157円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,273,642円で補てんした。

(平成18年4月1日時点の過年度分損益勘定留保資金 401,184,176円)

第4表

平成18年度 大分県工業用水道事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,012,134,419		
(2) その他営業収益	6,168,493	2,018,302,912	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	431,481,919		
(2) 配水及び給水費	211,079,766		
(3) 総係費	141,980,708		
(4) 減価償却費	516,753,053		
(5) 資産減耗費	2,532,387	1,303,827,833	
営業利益			714,475,079
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	42,112,021		
(2) 雑収益	13,306,658	55,418,679	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	186,495,439		
(2) 雑支出	12,843,613	199,339,052	△ 143,920,373
経常利益			570,554,706
当年度純利益			570,554,706
前年度繰越利益剰余金			932,102
当年度未処分利益剰余金			571,486,808

第5表

平成18年度 大分県工業用水道事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資産の部				負債の部			
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 引当金			
イ 土地		764,434,623		イ 退職給与引当金	452,504,000		
ロ 建物	1,246,943,569			ロ 修繕準備引当金	594,611,495	1,047,115,495	
減価償却累計額	371,587,369	875,356,200		固定負債合計			1,047,115,495
ハ 構築物	17,786,344,470			4 流動負債			
減価償却累計額	5,065,097,173	12,721,247,297		(1) 未払金		155,013,290	
ニ 機械及び装置	6,711,184,013			(2) その他流動負債		3,840,140	
減価償却累計額	2,909,841,830	3,801,342,183		流動負債合計			158,853,430
ホ 車輛運搬具	12,216,372			負債合計			1,205,968,925
減価償却累計額	10,961,039	1,255,333		資本の部			
ヘ 船	110,000			5 資本金			
減価償却累計額	104,500	5,500		(1) 自己資本金		9,879,043,774	
ト 工具、器具及び諸備品	39,409,237			(2) 借入資本金			
減価償却累計額	20,744,574	18,664,663		イ 企業債	5,294,378,435	5,294,378,435	
有形固定資産合計		18,182,305,799		資本金合計			15,173,422,209
(2) 無形固定資産				6 剰余金			
イ 施設利用権		335,712,775		(1) 資本剰余金			
ロ 電話加入権		539,058		イ 受贈財産評価額	220,428,576		
ハ ソフトウェア		3,122,995		ロ 国庫補助金	5,572,260,846		
無形固定資産合計		339,374,828		ハ 工事負担金	4,478,747,573		
(3) 投資及び基金				資本剰余金合計		10,271,436,995	
イ 投資有価証券		5,317,832,000		(2) 利益剰余金			
ロ 出資金		20,000,000		イ 減債積立金	4,170,226		
ハ その他投資		649,000,000		ロ 利益積立金	75,000,000		
投資及び基金合計		5,986,832,000		ハ 建設改良積立金	577,000,000		
固定資産合計		24,508,512,627		ニ 水源開発積立金	687,000,000		
2 流動資産				ホ 地域振興積立金	100,000,000		
(1) 現金預金		1,832,774,740		ヘ 当年度未処分利益剰余金	571,486,808		
(2) 未収金		219,455,191		利益剰余金合計		2,014,657,034	
(3) 有価証券		2,096,978,440		剰余金合計			12,286,094,029
(4) 貯蔵品		7,764,165		資本合計			27,459,516,238
流動資産合計		4,156,972,536		負債資本合計			28,665,485,163
資産合計		28,665,485,163					